

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月2日
【事業年度】	第65期（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社共立
【英訳名】	KIORITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32－6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 伊藤 真
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32－6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 伊藤 真
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	62,341,090	64,137,943	69,008,457	73,377,850	72,454,301
経常利益 (千円)	3,305,317	2,949,638	2,880,533	2,938,163	2,633,867
当期純利益 (千円)	1,642,646	1,478,932	1,413,620	1,490,988	666,372
純資産額 (千円)	26,264,541	29,492,262	31,777,428	32,055,689	30,223,096
総資産額 (千円)	58,158,453	63,395,841	63,032,025	61,691,293	59,376,948
1株当たり純資産額 (円)	380.84	427.81	436.67	440.25	415.49
1株当たり当期純利益 (円)	23.81	21.45	20.51	21.64	9.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	46.5	47.7	49.2	48.2
自己資本利益率 (%)	6.4	5.3	4.7	4.9	2.3
株価収益率 (倍)	11.6	17.7	15.9	13.0	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,141,631	2,917,121	5,096,015	3,892,311	3,283,163
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,428,757	△2,120,845	△5,196,192	△2,396,845	△2,553,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△137,424	△1,144,045	△189,437	△1,452,933	△773,853
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,857,733	3,567,304	3,324,912	3,414,229	3,271,708
従業員数 (名)	1,699	1,675	1,974	2,020	1,992
(外、平均臨時雇用者数)	(609)	(604)	(568)	(591)	(570)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	36,394,139	37,845,883	38,570,168	41,994,381	43,144,994
経常利益 (千円)	1,269,905	1,233,888	1,437,666	1,509,401	978,241
当期純利益 (千円)	889,951	714,980	942,628	1,054,626	326,383
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	68,876,631
純資産額 (千円)	21,593,622	23,289,551	23,660,622	23,819,925	22,686,965
総資産額 (千円)	43,028,347	46,242,803	45,746,437	45,386,189	45,595,015
1株当たり純資産額 (円)	313.11	337.83	343.31	345.75	329.44
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	6.00	5.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	12.90	10.37	13.68	15.31	4.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.2	50.4	51.7	52.5	49.8
自己資本利益率 (%)	4.2	3.2	4.0	4.4	1.4
株価収益率 (倍)	21.5	36.6	23.9	18.4	24.9
配当性向 (%)	38.8	48.2	36.6	39.2	105.5
従業員数 (名)	707	714	710	706	708
(外、平均臨時雇用者数)	(108)	(110)	(124)	(111)	(102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第64期の1株当たり配当金6円には、記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

昭和22年9月 東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月 共立手動散粉機の生産を開始。
昭和23年1月 横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
昭和24年4月 三鷹市に三鷹工場を設置。
昭和26年7月 本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
昭和30年6月 発動機を生産を開始。
昭和31年6月 共立スピードスプレーヤを生産を開始。
昭和35年6月 共立パワーサイセ(刈払機)を生産を開始。
11月 株式を東京地区店頭に公開。横須賀工場JIS工場認定。
昭和36年1月 四国共立エコー(株)設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
11月 両毛共立エコー(株)を設立。(平成14年12月 東部共立エコー(株)と合併)
12月 東北共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和37年2月 信越共立エコー(株)を設立。
2月 北海道共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
6月 中部共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
12月 近畿共立エコー(株)を設立。
昭和38年3月 九州共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
6月 共立エコーチェンソーを生産を開始。
昭和39年2月 北陸共立エコー(株)を設立。
6月 メキシコシティにメキシコ共立(株)を三井物産(株)他と合併設立。(平成7年10月閉鎖)
9月 岩手県に盛岡工場を設置。
昭和43年5月 中国共立エコー(株)を設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
10月 関東共立エコー(株)を設立。
11月 株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年10月 共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合併設立。
昭和46年8月 (株)共立に社名変更。
昭和47年11月 米国イリノイ州に米国共立(株)(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産(株)と合併設立。(現・連結子会社)
昭和49年12月 追浜工業(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和54年6月 パワーブロワーを生産を開始。
7月 スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万SF)
昭和55年6月 中部共立エコー(株)に北陸共立エコー(株)を吸収合併。
6月 近畿共立エコー(株)、中国共立エコー(株)、四国共立エコー(株)の三社を合併し西部共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和56年2月 青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーを生産を開始。
昭和59年6月 ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダーチェンソーを生産を開始。
12月 第1回物上担保附転換社債発行。(35億円)
昭和60年11月 ゴールデンイーグルディストリビューティングを買収。(現・連結子会社)
12月 双伸工業(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和62年2月 (株)ニューテックを設立。(現・連結子会社)
12月 ロボットスプレーカ、高圧洗浄機を生産を開始。
平成2年3月 東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店(本社)を移転。青梅第2事業所(物流センター)を建築。
6月 エコーレンテックス(株)を設立。(現・連結子会社)
平成4年2月 オートデコンプ式刈払機を生産を開始。
3月 東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。

平成6年6月 バッテリー式刈払機及びバッテリー式ヘッジトリマーを生産を開始。
ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
9月 ISO9000シリーズ認証取得。
平成7年2月 畦草刈機を生産を開始。
6月 共立エコー物産(株)を吸収合併。
8月 エンジン生産2,000万台達成。
平成8年10月 円筒横型焼却炉を生産を開始。

平成9年5月 長野市若穂綿内に長野工場を設置。
9月 創立50周年。刈払機SRM200・JAK21シリーズ発売。
平成10年4月 チャールスタウン・パワーエクイップメントを買収。(現・連結子会社)
平成11年10月 エンジン生産2,500万台達成。「30キャンペーン」展開。チェンソー01シリーズ発売。
11月 米国カルフォルニアの排ガス第二次規制をクリアしたエンジンの生産を開始。
平成12年10月 エンジン起動時の引く力が従来の1/3の画期的リコイルスタータ(i-start)を開発。
平成13年6月 横須賀工場がISO14001の認証を取得。
平成13年10月 全米第二次排ガス規制対応エンジンの生産を開始。
平成13年12月 関東共立エコー(株)は東部共立エコー(株)に商号変更し、信越共立エコー(株)と営業を統合。
平成14年11月 2005年全米排ガス規制対応2サイクルガソリンエンジン開発。
平成14年12月 東部共立エコー(株)を存続会社として、東部共立エコー(株)と両毛共立エコー(株)が合併。(現・連結子会社)
平成15年1月 エンジン生産3,000万台達成。
7月 長野工場の生産機能を盛岡工場に移管。
平成16年3月 大阪・名古屋証券取引所市場第一部上場廃止。
4月 中国深?市に共立愛可機械(深?)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成17年10月 エンジン生産3,500万台達成。
平成18年4月 共立愛可機械(深?)有限公司がISO9001の認証を取得。
4月 米国ノースダコタ州にクレイリー・インダストリーズを設立。(現・連結子会社)
4月 特許庁より知財功労賞を受賞。
平成19年5月 新ダイワ工業(株)と業務・資本提携契約を締結。
9月 創立60周年。
平成20年4月 新ダイワ工業(株)と株式移転による経営統合を合意。
4月 エンジン生産4,000万台達成。
4月 ゴールデンイーグルディストリビューティングを存続会社として、ゴールデンイーグルディストリビューティングとチャールスタウン・パワーエクイップメントが合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社14社、非連結子会社4社で構成され、農林業機械（農業用管理機械、林業機械）の製造、販売を主な事業の内容とし、更に緑化環境整備機械、一般機械器具の製造・販売・レンタルを行っています。

当社グループの事業に係わる主な関係会社の概要と位置付けは、次のとおりであります。

○ 林業機械部門及び農業用管理機械部門（林業機械、農業用管理機械）

当社で製造及び商品の仕入れをしています。

部品の一部については、子会社から仕入れています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 追浜工業(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド、共立愛可機械（深？）有限公司

当社で販売するほか国内販売子会社、海外子会社、主要株主（法人）、主要株主が議決権の過半数を有する会社を通じて販売しております。

また、当社で製造した製品のレンタルを子会社が行っています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンテックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ

「主要株主（法人）」 三井物産(株)

「主要株主が議決権の過半数を有する会社」 米国三井物産(株)

○ その他部門（一般機械器具、小型2サイクルエンジン）

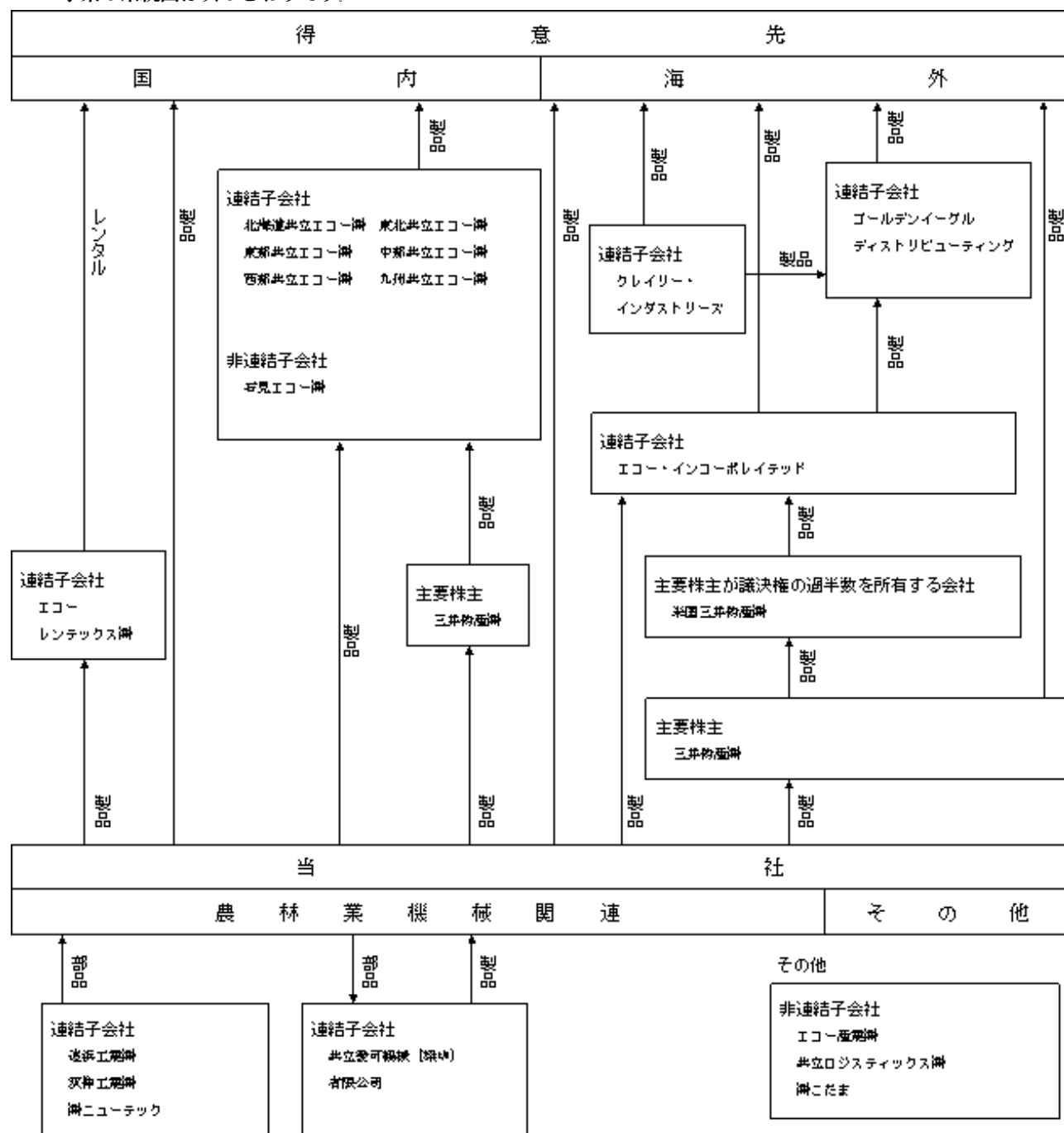
当社で製造及び商品の仕入れを行い販売するほか、国内販売子会社を通じて販売されています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンテックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	設備 の賃 貸借	営業上の取引
					当社 役員 人	当社 従業員 人			
(連結子会社) エコー・インコーポレイ テッド(注) 2. 4	アメリカ・イリ ノイ州・レイク ブーリック	千米ドル 21,000	農林業機械 の製造販売	79.5	6	3	なし	無	当社製品のア メリカでの製 造販売
ゴールデンイーグルディ ストリビューティング (注) 1. 2	アメリカ・カリ フォルニア州・ ロックリン	千米ドル 58	農林業機械 の販売	100.0 (100.0)	—	1	なし	無	当社製品のア メリカでの販 売
クレイリー・インダスト リーズ(注) 1. 2	アメリカ・ノー スダコタ州・ウ エストファーゴ	千米ドル 8,000	農林業機械 の製造販売	87.5 (87.5)	—	1	なし	無	当社米国子会 社への製品納 入
共立愛可機械(深?) 有限公司	中華人民共和国 広東省深?市	千人民元 16,553	同上	100.0	1	2	なし	無	当社製品及び 部品の製造
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市厚 別区	25	農林業機械 の販売	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	当社製品の国 内販売
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市若 林区	28	同上	100.0	1	3	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
東部共立エコー(株) (注) 2	東京都青梅市	53	同上	100.0	1	4	なし	有	同上
中部共立エコー(株)	愛知県清須市	23	同上	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50	同上	100.0	1	4	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20	同上	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
追浜工業(株)(注) 2	神奈川県横須賀 市	25	農林業機械 の製造と販 売	100.0	2	4	なし	有	当社製品の部 品製造
双伸工業(株)	東京都青梅市	20	同上	100.0	2	2	なし	有	同上
エコーレンテックス(株)	東京都青梅市	50	農林業機械 のレンタル ・技術サー ビス	100.0	1	3	当社は設備資 金の貸付をし ている	有	当社製品のレ ンタル・技術 サービス
(株)ニューテック	長野県長野市	20	農林業機械 の製造と販 売	100.0	2	2	なし	有	当社製品の部 品製造

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しています。

2 エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、東部共立エコー(株)及び追浜工業(株)が特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 エコー・インコーポレイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	31,663,962千円
② 経常損益	1,410,121 //
③ 当期純利益	979,700 //
④ 純資産額	7,279,159 //
⑤ 総資産額	16,029,512 //

5 重要な債務超過の状況にある会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年11月30日現在)

事業の部門等の名称	従業員数（名）
製造部門	1,240 (548)
販売部門	497 (8)
全社（共通）	255 (14)
合計	1,992 (570)

(注) 1 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年11月30日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
708(102)	41.1	17.9	6,421,108

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合（組合員数455名）と称し、上部組織としてはJAMへオブザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高や円高ドル安などの影響により前連結会計年度から引き続き減速感を強めていましたが、9月の米国証券大手の経営破綻を機に米国発の金融危機が一気に世界中に広まり、世界同時不況の様相を呈する中、株式相場が急落し、景気悪化が顕著になりました。また為替相場は、対ドルでは当連結会計年度を通じて円高に推移し、対ユーロは当連結会計年度の半ばから当連結会計年度末にかけて円高に進行しました。

国内農業機械市場は、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少など、長期にわたる農業構造上の問題などから買い控えが続いていましたが、2008年度産米が7年ぶりに豊作であったことなどから好転の兆しを見せました。

このような状況において当社グループは、国内市場では、地域ごとに実演試乗会などを実施して、地域の実態に即した小まめな販売政策を推し進めるとともに、大型農業用管理機械を中心とした製販一体となった拡販策のほか、販路拡大に向けた積極的な営業活動を展開いたしました。また、海外においても、エンジン排ガス規制対応をはじめ、特徴ある各種新製品を投入し、製品ラインアップの拡充を図り、ロシア市場への本格参入のほか、2008年6月に欧州駐在事務所を開設して拡販に向けた情報収集に努めるなど、製品ラインアップの拡充と将来に亘る更なる市場拡大に努めました。

一方、生産面におきましては、中国生産子会社の生産能力を増強しましたほか、国内2工場と米国子会社を併せた4つの主要生産拠点において、製品品質と生産性向上のための設備投資を行いました。更に、円高や原材料費上昇による利益圧迫への対応策として、当社グループを挙げて業務効率の向上や経費削減に取り組み、総原価低減を図って利益の拡大に努めました。

なお、平成20年4月14日に公表しましたとおり、平成20年12月1日の新ダイワ工業株式会社との共同持株会社「株式会社やまびこ」設立に向け、両社の取締役で構成する統合委員会を頂点として、開発・生産・国内営業・海外営業・管理企画の分科会を設置し、着々と経営統合の準備を進めてまいりました。

以上のような事業展開を行いました結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は724億54百万円となり、前連結会計年度（733億77百万円）に比べ9億23百万円（1.3%）減少しました。

利益面では、経常利益は26億33百万円となり、前連結会計年度（29億38百万円）に比べ3億4百万円（10.4%）減少し、当期純利益は6億66百万円となり、前連結会計年度（14億90百万円）に比べ8億24百万円（55.3%）減少しました。

また、当社は、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

①林業機械部門

国内では、地域実態に即したきめ細かな販売政策や販売店との連携による販売促進活動などにより主力の刈払機が好調に推移し売上が増加しました。

北米では、チェンソーが前連結会計年度に投入した排ガス規制対応の新製品を中心に好調でしたが、主力の刈払機は特に低価格帯が振るわず、この部門の販売は減少し、さらに円高ドル安の影響により円換算の売上高は大きく減少しました。

北米以外の海外では、ロシアへの販売が急伸したことに加え、排ガス規制対応新製品を投入した欧州を中心に堅調に推移し、チェンソー、刈払機などの売上が大きく増加しました。

この結果、この部門の売上高は306億64百万円となり、前連結会計年度に比べ6億86百万円（2.2%）減少しました。

②農業用管理機械部門

国内では、大型農業用管理機械の製販一体となった拡販策のほか、各地で実演会や展示会を実施しました結果、売上は増加しました。

北米では、デザインを一新した新型の手持ちパワーブロワーや大型農業機械などが販売を伸ばしましたが、円高ドル安の影響により円換算の売上高は減少しました。また、北米以外の海外はほぼ前連結会計年度並みの売上となりました。

その結果、この部門の売上高は270億31百万円となり、前連結会計年度に比べ1億55百万円（0.6%）増加しました。

③その他部門

国内では、建設市場低迷の影響により、建設機械レンタル業向け事業の売上が減少しましたが、農業関連市場向けの商品などは堅調に推移しました。

北米では、OEMエンジン販売が落ち込んだものの、アクセサリ類などが伸長し、この部門の売上を伸ばしましたが、円高ドル安の影響により円換算の売上高は減少しました。また、北米以外の海外においてはスペアパーツなどの販売が堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は147億58百万円となり、前連結会計年度に比べ3億91百万円（2.6%）減少しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内売上高は、長期にわたる農業構造上の問題などから、農業機械需要全体が低迷する中で、積極的な販売戦略の展開によって350億83百万円となり、前連結会計年度に比べ37億58百万円増加しました。営業利益は原材料価格上昇の影響や排ガス規制対応に伴う製造原価の上昇等の利益圧迫要因により、23億60百万円となり、前連結会計年度に比して5億94百万円減少しました。

②北米

排ガス規制対応技術を背景とした新製品投入と積極的な販売活動を展開いたしましたが、円高ドル安の影響により、売上高は373億71百万円となり、前連結会計年度に比べ46億82百万円減少しました。営業利益は、17億60百万円となり、前連結会計年度に比して7億26百万円減少しました。

③アジア

売上高は、外部顧客に対する売上はなく、当社に対する部品等のセグメント間の内部売上高23億7百万円のみであり、営業利益は1億32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19億99百万円や減価償却費及びその他の償却費28億49百万円などに対し、売上債権の増加9億44百万円や法人税等の支払9億69百万円などがあり、32億83百万円の収入（前連結会計年度に比べ6億9百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に建物、機械等の固定資産の取得に伴う支出18億17百万円により25億53百万円の支出（前連結会計年度に比べ1億56百万円増加）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは7億29百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済11億16百万円や株主配当金の支払4億13百万円などにより7億73百万円の支出（前連結会計年度に比べ6億79百万円減少）となりました。

当連結会計年度の現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し32億71百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) (千円)	前年同期比 (%)
林業機械	23,888,090	+1.1
農業用管理機械	10,432,742	△5.9
その他	14,530,880	△4.1
合計	48,851,713	△2.1

(注) 1 金額は、標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) (千円)	前年同期比 (%)
林業機械	30,664,436	△2.2
農業用管理機械	27,031,402	+0.6
その他	14,758,462	△2.6
合計	72,454,301	△1.3

(注) 1 各部門別の主な製品

(1) 林業機械……………チェーンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械…背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他……………小型2サイクルエンジン、補用部品

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ホームデポ(株)	16,407,788	22.4	13,933,768	19.2

3【対処すべき課題】

世界的に拡がるエンジンの排ガス・振動・騒音規制への対応に加え、お客様のニーズと期待に応える小型屋外作業機械の開発を継続的に推進するとともに、農業構造の変化に対応した高性能で付加価値の高い市場競争力のある中大型農業管理機械製品の開発に努めてまいります。同時に、地域に応じた積極的な販売戦略の展開に加え、屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」と農林業機械の国内ブランド「K I O R I T Z」の浸透、強化に引き続き取り組んで市場競争力を高め、生産面では、日本、アメリカ、中国の各生産拠点の特性を生かした効率的な生産体制の構築と製造原価低減を強力に推し進めるほか、開発、販売、物流、管理など当社グループ全ての業務プロセスを見直して総原価低減を図り売上と利益の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、次のうち、将来に関する事項は当連結会計年度末（平成20年11月30日）現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動について

当社グループの売上高の5割が北米地域での米ドルによる売上であるため、為替相場の動向によっては、売上高及び利益とも減少する可能性があります。このため、海外生産の拡大や部品材料の海外調達、並びに為替予約等によるリスクヘッジなどの対応をしておりますが、為替相場の変動による業績への影響を完全に回避する事はできません。

(2) 異常気象などについて

冷害、台風、洪水等々の気象の影響により国内農作物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入が減少し、当社グループの国内の主な販売先である農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、旱魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力商品である刈払機の需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国内農業について

当社グループの主要な市場の一つである国内農業分野において、米の生産調整や農産物輸入自由化、そのほかの政府の政策によっては農業構造が大きく変化して当社グループが製造、販売する商品の需要が大幅に低下し、国内売上高が減少する可能性があります。

(4) 各国規制について

米国、欧州で既に実施されている小型エンジンの排ガス規制などを始め、当社グループが製造、販売する商品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制がさらに強化された場合に、規制に適合するための開発費用や生産設備投資などに相当の費用がかかる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

新ダイワ工業株式会社との経営統合について

当社は、平成19年5月21日に新ダイワ工業株式会社と業務・資本提携契約を締結しましたが、ますます厳しくなる外部環境下で国際市場を睨んだ戦略展開を更に効果的かつスピーディーに実践し、より一層の企業価値増大を図るためには、両社の経営資源の共有・共同化が不可欠であり、経営統合が最良の選択であるとの結論に至り、平成20年4月14日、両社は平成20年12月1日に株式移転により共同株式会社「株式会社やまびこ」を設立して経営統合を行うことについて合意し、平成20年6月27日に開催された両社の株主総会で承認されました。予定通り、平成20年12月1日に新ダイワ工業株式会社と共同持株会社「株式会社やまびこ」を設立いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発部門では、当社の経営方針であり且つ品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、小型エンジン搭載農林業機械製品及び農業・産業機械製品の製品開発を各グループ部門分担の基に実施しております。

農業・産業機械製品は農機産機本部開発部が、小型エンジン搭載農林業機械製品は開発本部が担当し、それぞれの専門性の向上、国内外のお客様のニーズに合った製品の迅速な開発を目指す体制を構築し、効果ある研究開発を進めております。

近年、農業市場の変化、農政の変革が急速に進んでおり、食料供給力の強化、環境負荷低減、食品の安全性確保に寄与する農業機械が求められています。農機産機本部開発部では、このような市場ニーズに対応するため、小型動噴から大型高性能防除機に至る、幅広い防除機・管理作業機の製品開発・研究に取り組んでおります。また、事業拡大を図るため、高圧洗浄機を筆頭に、産業機械分野への参入を押し進めております。

開発本部では米国・欧州などの諸外国の排気ガス規制及び国内排気ガス自主規制への対応の為、エンジン技術の向上、新エンジン開発を重点的に実施しております。

又、各国の安全規制・騒音規制・振動規制・燃料透過規制への対応研究はもとより、さらに軽量・安全・操作性の向上等、省資源・お客様の利便性・安全作業を追求した製品開発を実施しております。

第66期からは株式会社やまびこグループの重要関係会社である新ダイワ工業株式会社と共に当社及び新ダイワ工業株式会社の開発技術力のそれぞれの特徴・得意分野を活かし、農業・産業機械製品及び小型エンジン搭載農林業機械製品の開発効率を高め、各種規制適合、お客様満足度を追及してまいります。

当社グループにおける研究開発は積極的に公的機関・大学研究部門・その他組織と連携し共同研究を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は、グループ全体で29億16百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は業務の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産の部においては、前年同期末に比べ23億14百万円減少しました。その内訳としては、流動資産は、前年同期末に比べ5億59百万円増加、固定資産は前年同期末に比べ、28億73百万円減少しております。

資産の部の推移の主な要因は、信託受益権の増加や鑄造工場建設工事に伴う建設仮勘定の増加などがありました。が、前期末に比べて当期末の為替が円高ドル安となったため、米国連結子会社の資産全般において円換算額が減少したこと、そして時価評価による投資有価証券の減少があげられます。

負債の部においては、前年同期末に比べ4億81百万円減少しました。その内訳としては、流動負債、固定負債は、前年同期末に比べ、それぞれ3億57百万円、1億23百万円減少しております。

負債の部の推移の主な要因は、鑄造工場建設に関わる支払手形の増加がありましたが、資産同様、円高ドル安による米国連結子会社の負債の円換算額の減少があげられます。

次に純資産の部においては、前年同期末に比べ、18億32百万円減少しました。

純資産の部の推移の主な要因は、時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少したことなどがあげられます。

(2) 経営成績の分析

売上高は724億54百万円となり、前年同期に比べ9億23百万円（1.3%）減少しました。

営業利益は当社グループ全体を挙げた総原価低減に取り組みましたが、為替相場の大幅な円高ドル高の影響により28億28百万円となり、前年同期に比べ9億48百万円（25.1%）減少しました。

経常利益は26億33百万円となり、前年同期に比べ3億4百万円（10.4%）減少しました。

当期純利益は保有する投資有価証券の期末時価の著しい下落による投資有価証券評価損の計上等により6億66百万円となり、前年同期に比べ8億24百万円（55.3%）減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため林業機械及び農業用管理機械部門を中心に25億48百万円の設備投資を実施しました。

林業機械、農業用管理機械及びその他の部門における主な設備投資は、生産合理化設備及び新製品の生産に伴う金型などがあります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額（千円）					従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	チェンソー・刈 払機・農業用管 理機械生産設備	578,219	985,162	46,904 (25,978)	260,819	1,871,106	161
盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	〃	チェンソー・刈 払機・農業用管 理機械生産設備	1,371,540	787,954	69,763 (100,760)	534,019	2,763,277	250
本社 (東京都青梅市)	—	管理・技術・ 開発業務	743,599	57,093	390,378 (23,090)	393,813	1,584,884	280
青梅第二事業所（物流セ ンター） (東京都青梅市)	—	物流管理業務	312,097	42,455	1,401,758 (6,611)	13,678	1,769,989	17
瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	—	物流管理業務	181,061	44	788,606 (3,081)	2,593	972,305	—
製品試験場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	農業用管理機械	試験業務	4,518	—	663,096 (85,944)	—	667,614	—
長野賃貸設備	—	鑄造設備他	209,159	41,351	563,613 (7,996)	4,325	818,449	—

(注) 1 「その他」のうち主なものは金型です。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高（千円）	備考
シリンダー加工ライン	一式	7	29,676	55,867	リース契約
シリンダー加工ライン	一式	7	23,580	118,559	〃
ストレージサーバー	一式	5	12,264	13,166	〃
ラピッドシステム	一式	6	11,160	39,407	〃
ラックモデル	一式	5	6,978	8,624	〃

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額（千円）					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北共立 エコー(株)	本社 他 (宮城県 仙台市他)	林業機械 農業用管理 機械	チェンソー・刈 払機・農業用管 理機械販売	80,262	240	671,304 (13,980)	2,855	754,663	60
エコー レンテックス(株)	本社 他 (東京都 青梅市他)	〃	チェンソー・刈 払機・農業用管 理機械レンタル ・技術サービス	1,122	—	— (一)	325,846	326,969	40
追浜工業(株)	本社 他 (神奈川県 横須賀市)	〃	チェンソー・刈 払機・農業用管 理機械用部品製 造設備・販売	428,896	475,709	711 (12)	52,881	958,199	77
その他連結販売 会社5社	—	〃	チェンソー・刈 払機・農業用管 理機械販売	140,505	806	635,307 (20,515)	12,424	789,044	243

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額（千円）					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エコー・イン コーポレイテッ ド	本社 他 (米国イリノイ 州レイクズー リック)	林業機械・ 農業用管理 機械	チエンソー・刈 払機・農業用管 理機械製造設備 ・販売	1,157,262	374,531	364,375 (167,959)	436,933	2,333,103	347

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却及び除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都青梅市)	――	建物附属設備他	79,532		自己資金	平成20年12月	平成21年3月
			検査測定器具他	23,320			平成20年12月	平成21年3月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	建物附属設備他	901,980	509,240	自己資金	平成20年7月	平成21年3月
			加工設備	84,900	4,316		平成20年9月	平成21年3月
			鑄造設備	164,640			平成20年12月	平成21年3月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用管理機械	建物附属設備他	4,600		自己資金	平成20年12月	平成21年3月
			加工設備	850			平成20年12月	平成21年1月
			組立設備	1,000			平成20年12月	平成21年2月
追浜工業	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	金型	316,000	94,806	自己資金	平成20年12月	平成21年3月
			生産設備	65,000			平成20年12月	平成21年3月
エコー・インコーポレイテッド	本社・工場 (米国イリノイ州レイクスーリック)	林業機械 農業用管理機械	検査測定器具他	10,000		自己資金	平成20年12月	平成21年3月
			建物他	7,575				
			生産設備	151,500			平成20年12月	平成21年11月
			金型	181,800				
			その他	42,925				

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,876,631	68,876,631	非上場(注)1	—
計	68,876,631	68,876,631	—	—

(注) 1 当社は、平成20年12月1日付で、株式移転により株式会社やまびこの完全子会社となったため、平成20年11月25日に東京証券取引所（市場第一部）を上場廃止となっております。

2 当社の株式を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成20年10月7日(注)	△165,841	68,876,631	—	5,207,759	—	6,273,174

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	40	16	109	86	2	4,841	5,094	－
所有株式数（単元）	－	24,443	631	15,031	9,042	6	19,269	68,422	454,631
所有株式数の割合（％）	－	35.72	0.92	21.97	13.22	0.01	28.16	100	－

（注） 1 自己株式を11,597株保有しておりますが、このうち11,000株（11単元）は「個人その他」の欄に、597株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式11,597株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は10,597株であります。

2 上記「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三井物産株式会社	千代田区大手町 1－2－1	11,688	16.97
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	中央区晴海 1－8－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,449	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	中央区晴海 1－8－11	2,836	4.12
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい 3－1－1	2,758	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	中央区晴海 1－8－11	2,545	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	港区浜松町 2－11－3	2,016	2.93
共立取引先持株会	青梅市末広町 1－7－2	1,940	2.82
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町 1－6－6 日本生命証券管理部門内	1,527	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4G）	中央区晴海 1－8－11	1,513	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内 2－7－1	1,263	1.83
計	—	31,537	45.79

（注） 1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、3,415千株について株式会社みずほ銀行に留意され、34千株は放棄されております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の完全子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 68,412,000	68,409	—
単元未満株式	普通株式 454,631	—	—
発行済株式総数	68,876,631	—	—
総株主の議決権	—	68,409	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式597株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄から、証券保管振替機構名義の3個を除いております。

② 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広 町1-7-2	10,000	—	10,000	0.015
計	—	10,000	—	10,000	0.015

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27,707	1,514
当期間における取得自己株式	—	—

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	165,841	44,194	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	10,597	1,078
保有自己株式数	10,597	—	—	—

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当継続を基本的な考え方としております。また、将来の研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実し、当期の単独及び連結業績はもとより、会社を取り巻く経営環境、その後の事業展開等々を勘案し検討しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。また、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、1株当たり5円の配当を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年2月27日 定時株主総会決議	344,330千円	5円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	296	436	484	415	375
最低(円)	165	266	291	267	110

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2 第65期については、平成20年11月25日付で上場廃止しているため、最終取引日である平成20年11月21日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	375	314	310	243	205	170
最低(円)	271	235	240	187	121	110

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2 平成20年11月25日付で上場廃止しているため、最終取引日である平成20年11月21日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	—	永尾 慶昭	昭和28年2月1日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成15年12月 平成18年2月 平成20年2月 平成20年12月	当社入社 開発本部開発第一部長 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役社長 執行役員（現職） 取締役 代表取締役社長（現職）	(注)2	—
常務取締役 執行役員	開発本部長・ 品質保証担当	安藤 廣明	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年2月 平成17年2月 平成20年12月	当社入社 生産本部横須賀工場長 執行役員（現職） 開発本部副本部長 開発本部長（現職） 取締役 常務取締役（現職） 品質保証担当（現職）	(注)2	—
常務取締役 執行役員	管理本部長	栗原 彪	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 平成13年3月 平成16年2月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年2月	当社入社 管理本部経理部長 執行役員（現職） 経営企画担当 取締役 管理本部長（現職） 常務取締役（現職）	(注)3	—
取締役 執行役員	生産本部長・ 物流管理担当	高橋 功	昭和30年3月4日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成17年2月 平成20年12月	当社入社 生産本部生産業務部長 取締役執行役員（現職） 生産本部長（現職） 物流管理担当（現職）	(注)3	—
常勤監査役	—	荒 貞夫	昭和27年7月14日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成17年12月 平成21年2月	当社入社 営業本部業務部長 東北共立エコー株式会社代表取 締役社長 常勤監査役（現職）	(注)3	—
監査役	—	宮原 正利	昭和20年4月20日生	昭和43年4月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成17年12月 平成18年2月 平成20年2月 平成20年12月	当社入社 営業本部物流管理部長 執行役員 営業本部営業部長 営業本部副本部長 品質保証・物流管理担当 常勤監査役 監査役（現職）	(注)4	—
監査役	—	田中 正人	昭和18年7月29日生	平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成18年2月	杉並税務署長 国税庁退官 税理士登録（現職） 田中税理士事務所開設（現職） 当社監査役（現職）	(注)5	—
監査役	—	大井 次雄	昭和21年2月16日生	平成16年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成17年9月 平成20年2月	青梅税務署長 国税庁退官 税理士登録（現職） 大井次雄税理士事務所開設（現 職） 当社監査役（現職）	(注)6	—

(注) 1 監査役田中正人及び大井次雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

3 平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

4 平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

5 平成17年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

6 平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

7 当社は経営の意思決定・監督と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にするとともに経営判断を迅速に行う体制を整えるため執行役員制度を導入しております。

執行役員は14名で、取締役兼務4名を除く10名の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上席執行役員	—	藤原 俊正	昭和20年8月23日生	昭和43年4月 平成13年12月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成18年2月 平成19年2月	当社入社 営業本部営業部長 執行役員 上席執行役員（現職） 管理本部人事部長 エコーレンテックス株式会社代表取締役会長 エコーレンテックス株式会社代表取締役社長（現職）	—
上席執行役員	—	新田 育夫	昭和21年3月3日生	昭和39年4月 平成12年10月 平成15年2月 平成15年3月 平成20年2月 平成21年2月	当社入社 追浜工業株式会社代表取締役社長 執行役員 生産本部盛岡工場長 共立愛可機械（深?）有限公司總經理（現職） 上席執行役員（現職）	—
執行役員	生産技術担当 ・生産本部 横須賀工場長	佐々木 一夫	昭和27年8月19日生	昭和48年4月 平成12年2月 平成15年3月 平成17年2月 平成20年2月	当社入社 生産本部生産技術部長 生産本部横須賀工場長（現職） 執行役員（現職） 生産技術担当（現職）	—
執行役員	農機産機本部長	石塚 広信	昭和24年8月6日生	昭和43年4月 平成17年12月 平成18年2月 平成20年6月 平成20年12月	当社入社 営業本部営業部長 執行役員（現職） 農機産機本部副本部長 農機産機本部長（現職）	—
執行役員	営業本部 系統推進部長 ・業務部長	橘 隆志	昭和26年1月23日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成18年2月 平成20年6月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会広報室長 当社営業本部系統推進部長（現職） 執行役員（現職） 営業本部業務部長（現職）	—
執行役員	経営企画・内部統制担当・ 経営企画部長	田崎 隆信	昭和27年4月10日生	昭和53年4月 平成14年8月 平成15年12月 平成19年2月 平成20年2月	当社入社 エコー・インコーポレイテッド代表取締役社長 経営企画部長（現職） 執行役員（現職） 経営企画担当（現職） 内部統制担当（現職）・品質保証担当	—
執行役員	管理本部副本部長・ 経理部長	伊藤 真	昭和28年9月14日生	昭和53年4月 平成15年3月 平成19年7月 平成20年2月 平成20年12月	当社入社 管理本部総務部長 管理本部経理部長（現職） 執行役員（現職） 管理本部副本部長（現職）	—
執行役員	—	多田野 幸吉	昭和26年9月13日生	昭和50年4月 平成19年1月 平成20年2月	当社入社 生産本部副本部長 執行役員（現職） 追浜工業株式会社代表取締役社長（現職）	—
執行役員	営業本部長	菅野 俊彦	昭和28年12月29日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年12月 平成20年6月 平成20年12月	当社入社 営業本部業務部長 中部共立エコー株式会社代表取締役社長 東部共立エコー株式会社代表取締役社長 営業本部営業部長 執行役員（現職） 営業本部長（現職）	—
執行役員	—	相山 文彦	昭和27年11月3日生	昭和51年4月 平成12年10月 平成13年12月 平成15年1月 平成20年12月	当社入社 開発本部開発第二部長 生産本部盛岡工場設計技術室長 開発本部開発第二部長 執行役員（現職） エコーインコーポレイテッド上級副社長（現職）	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、顧客、株主、取引先、従業員及び地域社会など、全ての利害関係者から価値ある企業と評価されるために、当社グループの経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営を行うことが必要と考え、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の機能強化に努め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社の取締役会は8名の取締役で構成され、取締役会においては経営方針や経営戦略上の重要な意思決定を行い、この決定に基づき代表取締役と主要な執行役員で構成する経営戦略会議を原則的に毎週開催して業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が各担当業務を執行しております。取締役は各執行役員の業務執行の状況について、毎月開催する執行役員会において報告を受けるほか、常に監督、監視を行っております。

当社は監査役制度採用会社で、常勤監査役2名と非常勤の社外監査役2名で構成される監査役会で決定した監査方針、役割分担に基づき、監査役監査規定に従い、取締役会はもとより経営戦略会議及び執行役員会並びに社内の重要な会議に出席するとともに、子会社を含めた所要の調査を実施して、会計監査人と連携した会計監査並びに業務監査を厳格に実施しております。なお、監査役室が設けられ、監査補助人(1名)が監査役の会計監査業務を補助しております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人は、企業倫理規定に定める行動規範及びその細目、並びに法令その他公正な商習慣に従い職務を執行し、違反行為を未然に防止することに努めるものとします。法令その他の違反行為又は違反のおそれを発見した場合は、企業倫理規定に定める内部通報制度などを活用し、必要に応じた改善措置を実施するものとします。

社長を委員長とする内部統制委員会において、より適切な内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともにコンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとし、必要に応じて各担当部署にて規定・ガイドラインの策定、教育を実施するものとします。また、内部統制委員会の事務局として委員会を支えると共に、来期より適用される内部統制報告制度において独立した内部監査主管部門として、内部統制室を設置しております。

また、コンプライアンス、製造物賠償責任、防火・防災、安全衛生など、さまざまなリスクごとに委員会を設置し対応を実施しています。

③ 監査役監査、会計監査の状況

社外監査役2名を含む監査役4名は取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席と意見の表明、及び所要の調査を実施して、会計監査人と連携した会計監査並びに業務監査を厳格に実施しております。

監査役は会計監査人による監査実施の都度これに立会い報告を受けるほか、期末においては監査意見形成にかかる事項の意見交換を十分に行い、総合的に監査報告書における監査結果を取りまとめております。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人 指定社員 業務執行社員 公認会計士 前原一彦氏

〃 指定社員 業務執行社員 公認会計士 澁江英樹氏

公認会計士 早野勝義事務所 公認会計士 早野勝義氏(継続監査年数31年)

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士3名、その他2名

④ 社外監査役との関係

社外監査役は、税理士2名であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお当事業年度における当社の取締役は全て社内取締役であります。

役員報酬

社内取締役	10名	167百万円
監査役	6名	38百万円(うち社外監査役 3名 2百万円)
計		205百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
上記以外の業務に基づく報酬	—

(4) 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使するこ

とができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 取締役会で決議することができる株主総会決議

① 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日 内閣府令第88号）附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日 内閣府令第88号）附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の財務諸表については、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森口博敏氏により監査を受け、また、当連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表については、東陽監査法人、並びに公認会計士 早野勝義氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 早野勝義・公認会計士 森口博敏

当連結会計年度及び当事業年度 東陽監査法人・公認会計士 早野勝義

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,414,229		3,271,708
2 受取手形及び売掛金	※ 1 ※ 7		13,347,796		13,619,756
3 有価証券			164,678		124,896
4 たな卸資産	※ 1		17,823,277		17,159,890
5 未収金			47,889		97,847
6 繰延税金資産			1,114,755		812,884
7 信託受益権			—		1,393,308
8 その他			926,288		934,445
9 貸倒引当金			△117,623		△177,740
10 補用部品在庫調整 引当金			△43,536		—
流動資産合計			36,677,755	59.5	37,236,999
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※ 1	17,502,675			17,204,291
減価償却累計額		11,055,465	6,447,209		11,360,930
2 機械装置及び 車輛運搬具		12,431,130			12,706,498
減価償却累計額		9,100,384	3,330,745		9,428,037
3 土地	※ 1		6,119,199		6,048,929
4 建設仮勘定			158,367		616,471
5 その他		20,293,700			19,782,678
減価償却累計額		17,722,691	2,571,009		17,745,906
有形固定資産合計			18,626,532	30.2	17,823,996
(2) 無形固定資産					
1 のれん	※ 3		686,621		595,549
2 その他			270,564		235,521
無形固定資産合計			957,186	1.5	831,071
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※ 1 ※ 2		4,836,804		2,560,355
2 長期貸付金			14,736		11,096
3 長期更生債権			101,337		38,133
4 滞留営業債権			989,798		980,992
5 繰延税金資産			277,816		688,591
6 その他			343,312		270,738
7 貸倒引当金			△1,133,986		△1,065,027
投資その他の資産合計			5,429,819	8.8	3,484,881
固定資産合計			25,013,538	40.5	22,139,949
資産合計			61,691,293	100.0	59,376,948

		前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 7		11,806,293			12,403,864	
2 短期借入金	※ 1 ※ 6		5,257,501			5,193,030	
3 一年以内返済予定の 長期借入金			1,466,941			921,158	
4 未払法人税等			250,576			91,443	
5 繰延税金負債			1,104			5,288	
6 未払費用			4,212,834			3,752,631	
7 その他			379,199			649,057	
流動負債合計			23,374,452	37.9		23,016,474	38.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		2,160,129			2,109,124	
2 繰延税金負債			59,076			—	
3 退職給付引当金			3,850,728			3,792,166	
4 役員退職慰労引当金			122,066			194,244	
5 負ののれん			25,473			—	
6 その他			43,676			41,842	
固定負債合計			6,261,151	10.1		6,137,377	10.3
負債合計			29,635,604	48.0		29,153,851	49.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			5,207,759	8.5		5,207,759	8.7
2 資本剰余金			6,273,174	10.2		6,273,174	10.6
3 利益剰余金			17,898,187	29.0		18,107,003	30.5
4 自己株式			△40,114	△0.1		△1,514	△0.0
株主資本合計			29,339,006	47.6		29,586,422	49.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			1,508,258	2.4		424,447	0.7
2 繰延ヘッジ損益			33,074	0.1		66,138	0.1
3 為替換算調整勘定			△549,824	△0.9		△1,463,850	△2.4
評価・換算差額等合計			991,508	1.6		△973,264	△1.6
III 少数株主持分			1,725,174	2.8		1,609,938	2.7
純資産合計			32,055,689	52.0		30,223,096	50.9
負債純資産合計			61,691,293	100.0		59,376,948	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		73,377,850	100.0		72,454,301	100.0
II 売上原価			51,436,781	70.1		51,978,862	71.7
売上総利益			21,941,068	29.9		20,475,438	28.3
III 販売費及び一般管理費	※ 1		18,164,676	24.8		17,647,131	24.4
営業利益			3,776,391	5.1		2,828,307	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		210,115			175,852		
2 受取配当金		126,430			69,237		
3 為替差益		—			2,883		
4 その他の収益		212,169	548,714	0.8	262,207	510,181	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		664,630			479,267		
2 為替差損		538,044			—		
3 その他の費用		184,268	1,386,943	1.9	225,352	704,620	1.0
経常利益	※ 2		2,938,163	4.0		2,633,867	3.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		2,896			841		
2 投資有価証券売却益		45,187			10,313		
3 貸倒引当金戻入	※ 3	20,837	68,920	0.1	—	11,154	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		60,802			120,144		
2 投資有価証券評価損		—			471,767		
3 ゴルフ会員権評価損		3,050			4,500		
4 貸倒引当金繰入		17,310			14,173		
5 貸倒損失		2,567			7,248		
6 その他		—	83,730	0.0	28,080	645,914	0.9
税金等調整前 当期純利益			2,923,354	4.0		1,999,107	2.8
法人税、住民税及び 事業税		1,212,449			644,166		
法人税等調整額		4,631	1,217,080	1.7	465,924	1,110,091	1.6
少数株主利益			215,285	0.3		222,643	0.3
当期純利益			1,490,988	2.0		666,372	0.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	16,751,792	△31,111	28,201,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△344,593		△344,593
当期純利益			1,490,988		1,490,988
自己株式の取得				△9,003	△9,003
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額（千円）	—	—	1,146,394	△9,003	1,137,391
平成19年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	17,898,187	△40,114	29,339,006

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日残高（千円）	2,085,771	16,476	△208,914	1,893,333	1,682,480	31,777,428
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△344,593
当期純利益						1,490,988
自己株式の取得						△9,003
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△577,512	16,598	△340,910	△901,825	42,694	△859,130
連結会計年度中の変動額（千円）	△577,512	16,598	△340,910	△901,825	42,694	278,260
平成19年11月30日残高（千円）	1,508,258	33,074	△549,824	991,508	1,725,174	32,055,689

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	17,898,187	△40,114	29,339,006
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△413,362		△413,362
当期純利益			666,372		666,372
自己株式の取得				△5,594	△5,594
自己株式の消却			△44,194	44,194	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額（千円）	—	—	208,815	38,600	247,416
平成20年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	18,107,003	△1,514	29,586,422

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年11月30日残高（千円）	1,508,258	33,074	△549,824	991,508	1,725,174	32,055,689
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△413,362
当期純利益						666,372
自己株式の取得						△5,594
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,083,811	33,064	△914,025	△1,964,772	△115,236	△2,080,009

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
連結会計年度中の変動額（千円）	△1,083,811	33,064	△914,025	△1,964,772	△115,236	△1,832,593
平成20年11月30日残高（千円）	424,447	66,138	△1,463,850	△973,264	1,609,938	30,223,096

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,923,354	1,999,107
2 減価償却費及びその他の 償却費		2,797,717	2,849,028
3 のれん償却額		7,330	—
4 負ののれん償却額		△25,473	△25,473
5 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△165,541	9,712
6 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△206,932	△58,562
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△8,223	△5,887
8 受取利息及び受取配当金		△336,545	△245,089
9 固定資産売却益		△2,896	△841
10 支払利息		664,630	479,267
11 為替差損又は為替差益 (△)		△30,429	18,143
12 投資有価証券評価損		—	471,767
13 投資有価証券売却益		△45,187	△10,313
14 ゴルフ会員権評価損		3,050	4,500
15 固定資産除却損及び売却損		60,802	120,144
16 売上債権の増減額 (増加は△)		95,816	△944,711
17 滞留営業債権等の増減額 (増 加は△)		160,597	72,010
18 消費税等の増減額 (減少は△)		213,246	972
19 たな卸資産の増減額 (増加は△)		△1,386,108	△677,035
20 仕入債務の増減額 (減少は△)		654,904	787,132
21 その他流動資産の増減額 (増加は△)		△110,927	△442,857
22 その他流動負債の増減額 (減少は△)		29,594	73,068
23 その他 (減少は△)		—	28,080
小計		5,292,777	4,502,164
24 利息及び配当金の受取額		346,688	245,074
25 利息の支払額		△670,914	△494,513
26 法人税等の支払額		△1,078,283	△969,561
27 製品回収・無償修理費用の 受取額		2,043	—
営業活動による キャッシュ・フロー		3,892,311	3,283,163

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△124,407	△124,838
2 有価証券の売却による収入		224,984	164,363
3 有形及び無形固定資産の取得 による支出		△2,497,191	△1,817,184
4 有形及び無形固定資産の売却 による収入		29,831	15,569
5 有形及び無形固定資産の除却 による支出		△12,866	△24,670
6 投資有価証券の取得による 支出		△316,971	△40,759
7 投資有価証券の売却による 収入		58,188	33,621
8 短期貸付けによる支出		—	△100
9 長期貸付金の回収による収入		—	100
10 長期貸付けによる支出		△6,990	△1,000
11 長期貸付金の回収による収入		16,786	4,639
12 その他投資の取得による支出		△65,460	△11,063
13 その他投資の売却による収入		47,903	39,998
14 信託受益権の増減額 (増加は△)		249,346	△796,326
15 ゴルフ会員権売却による収入		—	1,211
16 非連結子会社整理に伴う収入		—	2,919
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,396,845	△2,553,519

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少は△)		△1,191,989	390,242
2 長期借入れによる収入		1,630,069	461,995
3 長期借入金の返済による支出		△1,460,163	△1,116,899
4 配当金の支払額		△344,593	△413,362
5 自己株式の取得による支出		△9,003	△5,594
6 少数株主への配当金の支払額		△77,252	△90,236
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,452,933	△773,853
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額 (減少は△)		46,784	△98,311
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		89,317	△142,521
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,324,912	3,414,229
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	3,414,229	3,271,708

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社の数 15社 ② 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深?)有限公司、以上5社 ③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社の数 14社 ② 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深?)有限公司、以上4社 チャールスタウン・パワーエクイップメントは平成20年4月1日付けでゴールデンイーグルディストリビューティングと合併しております。 ③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用非連結子会社名 該当事項はありません。 ② 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他4社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用非連結子会社名 同左 ② 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他3社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち共立愛可機械(深?)有限公司の決算日は12月31日であるため、11月30日で本決算に準じた仮決算を行い当該財務諸表を連結しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
4 会計処理基準に関する事項 (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法 (2) 有価証券 ① その他有価証券 …時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定） …時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法 (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。（在外子会社を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table data-bbox="363 1749 740 1850"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び工具器具備品	2～20年	4 会計処理基準に関する事項 (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） （追加情報） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を早期適用しておりますが、適用にあたっては、当連結会計年度中の中間期末以後システム体制が整備されたことに伴い、中間連結会計期間では適用されていないものを、年度決算において適用しております。 なお、中間連結会計年度において、当該基準を適用した場合には、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益70,186千円がそれぞれ減少します。 (2) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 …償却原価法（低価法） ② その他有価証券 …時価のあるもの 同左 …時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左 (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…… 同左
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び工具器具備品	2～20年				

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76,242千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (c) 重要な引当金の計上基準 ① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によって費用処理しております。 ② 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。 ③ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ④ 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります	(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ183,785千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 無形固定資産…… 同左 同左 (c) 重要な引当金の計上基準 ① 退職給付引当金 同左 ② 役員退職慰労引当金 同左 ③ 貸倒引当金 同左 —

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)										
(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (e) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (f) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建金銭債権債務</td></tr> <tr> <td>通貨オプション</td><td>外貨建金銭債権債務</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>コモディティスワップ</td><td>原材料</td></tr> </table> ③ ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 (g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。 (h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨オプション	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	コモディティスワップ	原材料	(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (e) 重要なリース取引の処理方法 同左 (f) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 (g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左 (h) 消費税等の処理方法 同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約	外貨建金銭債権債務										
通貨オプション	外貨建金銭債権債務										
金利スワップ	借入金										
コモディティスワップ	原材料										

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
—	(補用部品在庫調整引当金及びたな卸資産の評価の方法) 従来、補用部品在庫調整引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を早期適用することに伴い、補用部品在庫調整引当金の計上を取りやめております。 これにより、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が16,175千円それぞれ多く計上され、税金等調整前当期純利益への影響はございません。 また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の早期適用及び補用部品在庫調整引当金の計上を取りやめたことによる影響額は、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、49,748千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
—	(連結貸借対照表) 前連結年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」については、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「信託受益権」は596,982千円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																
※1① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 <table> <tr> <td>土地</td><td>437,282千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,311,686</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,748,968</td></tr> </table> ② その他の担保に供している資産は次のとおりです。 <table> <tr> <td>売掛金及びたな卸資産</td><td>677,010千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>337,590</td></tr> </table> 上記は、短期借入金1,677,010千円及び長期借入金200,000千円の担保です。 ③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 <table> <tr> <td>累計圧縮額</td><td>287,002千円</td></tr> </table> ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>55,982千円</td></tr> </table> ※3 米国子会社が行った買収等により生じたのれんについては米国の会計処理基準S F A S第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠して、のれんの規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。 4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 <table> <tr> <td>東部共立エコー農機商業協同組合</td><td>66,883千円</td></tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td><td>50,000</td></tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td><td>78,350</td></tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td><td>1,794</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>197,027</td></tr> </table> 5 受取手形割引高は679,322千円です。	土地	437,282千円	建物	1,311,686	合計	1,748,968	売掛金及びたな卸資産	677,010千円	投資有価証券	337,590	累計圧縮額	287,002千円	投資有価証券(株式)	55,982千円	東部共立エコー農機商業協同組合	66,883千円	九州共立エコー農機商業協同組合	50,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	78,350	従業員持家ローン	1,794	合計	197,027	※1① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 <table> <tr> <td>土地</td><td>437,282千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,261,012</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,698,295</td></tr> </table> ② その他の担保に供している資産は次のとおりです。 <table> <tr> <td>売掛金及びたな卸資産</td><td>253,241千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>161,510</td></tr> </table> 上記は、短期借入金1,253,241千円及び長期借入金200,000千円の担保です。 ③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 <table> <tr> <td>累計圧縮額</td><td>287,002千円</td></tr> </table> ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>45,982千円</td></tr> </table> ※3 米国子会社が行った買収等により生じたのれんについては米国の会計処理基準S F A S第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠して、のれんの規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。 4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 <table> <tr> <td>東部共立エコー農機商業協同組合</td><td>90,106千円</td></tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td><td>63,000</td></tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td><td>81,000</td></tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td><td>931</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>235,037</td></tr> </table> 5 受取手形割引高は80,162千円です。	土地	437,282千円	建物	1,261,012	合計	1,698,295	売掛金及びたな卸資産	253,241千円	投資有価証券	161,510	累計圧縮額	287,002千円	投資有価証券(株式)	45,982千円	東部共立エコー農機商業協同組合	90,106千円	九州共立エコー農機商業協同組合	63,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	81,000	従業員持家ローン	931	合計	235,037
土地	437,282千円																																																
建物	1,311,686																																																
合計	1,748,968																																																
売掛金及びたな卸資産	677,010千円																																																
投資有価証券	337,590																																																
累計圧縮額	287,002千円																																																
投資有価証券(株式)	55,982千円																																																
東部共立エコー農機商業協同組合	66,883千円																																																
九州共立エコー農機商業協同組合	50,000																																																
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	78,350																																																
従業員持家ローン	1,794																																																
合計	197,027																																																
土地	437,282千円																																																
建物	1,261,012																																																
合計	1,698,295																																																
売掛金及びたな卸資産	253,241千円																																																
投資有価証券	161,510																																																
累計圧縮額	287,002千円																																																
投資有価証券(株式)	45,982千円																																																
東部共立エコー農機商業協同組合	90,106千円																																																
九州共立エコー農機商業協同組合	63,000																																																
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	81,000																																																
従業員持家ローン	931																																																
合計	235,037																																																

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)						
※ 6 -----	※ 6 当座貸越契約 当社及び連結子会社は金融機関 6 行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越額</td><td>4,450,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>550,000</td></tr> <tr> <td>差引残高</td><td>3,900,000</td></tr> </table> なお、当座貸越契約に対して当社及び連結子会社における重要性が増してきたため、当連結会計年度より注記をしております。	当座貸越額	4,450,000千円	借入実行残高	550,000	差引残高	3,900,000
当座貸越額	4,450,000千円						
借入実行残高	550,000						
差引残高	3,900,000						
※ 7 -----	※ 7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>563,250千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>63,704千円</td></tr> </table>	受取手形	563,250千円	支払手形	63,704千円		
受取手形	563,250千円						
支払手形	63,704千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 <table> <tr> <td>運賃倉庫料</td><td>980,341千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>1,222,887</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>4,410,482</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>538,612</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>34,776</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>853,596</td></tr> <tr> <td>技術研究費</td><td>3,038,569</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>341,494</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td><td>25,309</td></tr> </table> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,055,556千円であります。	運賃倉庫料	980,341千円	広告宣伝費	1,222,887	給料手当	4,410,482	退職給付費用	538,612	役員退職慰労引当金繰入	34,776	従業員賞与	853,596	技術研究費	3,038,569	減価償却費	341,494	貸倒引当金繰入	25,309	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 <table> <tr> <td>運賃倉庫料</td><td>1,119,789千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>1,075,293</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>4,033,811</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>662,506</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>42,010</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>780,998</td></tr> <tr> <td>技術研究費</td><td>2,897,122</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>321,327</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td><td>66,305</td></tr> </table> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,916,024千円であります。	運賃倉庫料	1,119,789千円	広告宣伝費	1,075,293	給料手当	4,033,811	退職給付費用	662,506	役員退職慰労引当金繰入	42,010	従業員賞与	780,998	技術研究費	2,897,122	減価償却費	321,327	貸倒引当金繰入	66,305
運賃倉庫料	980,341千円																																				
広告宣伝費	1,222,887																																				
給料手当	4,410,482																																				
退職給付費用	538,612																																				
役員退職慰労引当金繰入	34,776																																				
従業員賞与	853,596																																				
技術研究費	3,038,569																																				
減価償却費	341,494																																				
貸倒引当金繰入	25,309																																				
運賃倉庫料	1,119,789千円																																				
広告宣伝費	1,075,293																																				
給料手当	4,033,811																																				
退職給付費用	662,506																																				
役員退職慰労引当金繰入	42,010																																				
従業員賞与	780,998																																				
技術研究費	2,897,122																																				
減価償却費	321,327																																				
貸倒引当金繰入	66,305																																				
※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>125千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>963</td></tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td><td>11</td></tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td><td>1,795</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,896</td></tr> </table>	建物及び構築物	125千円	土地	963	その他（工具器具備品）	11	機械装置及び車輛運搬具	1,795	計	2,896	※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td><td>831千円</td></tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td><td>10</td></tr> <tr> <td>計</td><td>841</td></tr> </table>	機械装置及び車輛運搬具	831千円	その他（工具器具備品）	10	計	841																				
建物及び構築物	125千円																																				
土地	963																																				
その他（工具器具備品）	11																																				
機械装置及び車輛運搬具	1,795																																				
計	2,896																																				
機械装置及び車輛運搬具	831千円																																				
その他（工具器具備品）	10																																				
計	841																																				
※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4,205千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td><td>2,819</td></tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td><td>40,903</td></tr> <tr> <td>取壊撤去費用</td><td>12,872</td></tr> <tr> <td>計</td><td>60,802</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,205千円	機械装置及び車輛運搬具	2,819	その他（工具器具備品）	40,903	取壊撤去費用	12,872	計	60,802	※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>9,209千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td><td>23,294</td></tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td><td>62,952</td></tr> <tr> <td>取壊撤去費用</td><td>24,688</td></tr> <tr> <td>計</td><td>120,144</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,209千円	機械装置及び車輛運搬具	23,294	その他（工具器具備品）	62,952	取壊撤去費用	24,688	計	120,144																
建物及び構築物	4,205千円																																				
機械装置及び車輛運搬具	2,819																																				
その他（工具器具備品）	40,903																																				
取壊撤去費用	12,872																																				
計	60,802																																				
建物及び構築物	9,209千円																																				
機械装置及び車輛運搬具	23,294																																				
その他（工具器具備品）	62,952																																				
取壊撤去費用	24,688																																				
計	120,144																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,042	—	—	69,042
合計	69,042	—	—	69,042
自己株式				
普通株式(注)	123	24	—	148
合計	123	24	—	148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	344,593千円	5円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413,362千円	6円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	69,042	—	165	68,876
合計	69,042	—	165	68,876
自己株式				
普通株式(注)2,3	148	27	165	10
合計	148	27	165	10

- (注) 1 発行済株式の普通株式の株式数の減少165千株は、自己株式の消却による減少であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少165千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	413,362千円	6円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344,330千円	5円	平成20年11月30日	平成21年3月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)								
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,414,229千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,414,229</u></td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	現金及び預金勘定	3,414,229千円	現金及び現金同等物	<u>3,414,229</u>	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,271,708千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,271,708</u></td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	現金及び預金勘定	3,271,708千円	現金及び現金同等物	<u>3,271,708</u>
現金及び預金勘定	3,414,229千円								
現金及び現金同等物	<u>3,414,229</u>								
現金及び預金勘定	3,271,708千円								
現金及び現金同等物	<u>3,271,708</u>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (無形固 定資産) (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (無形固 定資産) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	868,422	259,043	19,366	1,146,832	取得価額相当額	779,371	267,335	22,077	1,068,784
減価償却累計額 相当額	377,847	139,171	10,780	527,799	減価償却累計額 相当額	374,437	178,821	14,911	568,171
期末残高相当額	490,575	119,871	8,586	619,033	期末残高相当額	404,933	88,514	7,165	500,613
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1 年内				167,712千円	1 年内				165,818千円
1 年超				453,398	1 年超				353,471
合計				621,111	合計				519,289
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				249,233千円	支払リース料				183,587千円
減価償却費相当額				220,127	減価償却費相当額				170,114
支払利息相当額				14,496	支払利息相当額				14,254
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内				19,497千円	1 年内				11,424千円
1 年超				9,546	1 年超				13,776
合計				29,044	合計				25,200

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,459,840	4,079,886	2,620,045
小計	1,459,840	4,079,886	2,620,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式(注)	260,692	168,501	△92,191
小計	260,692	168,501	△92,191
合計	1,720,533	4,248,388	2,527,854

(注) 当社グループにおいては、取得価格が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	433,580
非上場債券	263,532
計	697,112

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成19年11月30日)			
	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債	39,987	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	124,690	98,854	—	—
合計	164,678	98,854	—	—

当連結会計年度(平成20年11月30日)

1 満期保有の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	39,994	39,964	△30
(2) その他	199,218	194,530	△4,688
合計	239,213	234,494	△4,719

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	742,690	1,475,776	733,085
小計	742,690	1,475,776	733,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式（注）	955,267	465,761	△489,506
小計	955,267	465,761	△489,506
合計	1,697,958	1,941,537	243,579

（注） 当社グループにおいては、取得価格が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。
その他有価証券で時価のある株式について471,767千円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	433,580
非上場債券	24,939
計	458,519

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度（平成20年11月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
国債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	24,939	—	—	—
合計	24,939	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。この他に変動金利による借入金利息を固定化するため金利スワップ取引を、購入資材価格の変動リスクを削減するためにコモディティスワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (f) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度末(平成19年11月30日)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 US\$	1,690,802	440,600	1,490,875	△199,927
合計		1,690,802	440,600	1,490,875	△199,927

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。この他に変動金利による借入金利息を固定化するため金利スワップ取引を、購入資材価格の変動リスクを削減するためにコモディティスワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (f) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度末（平成20年11月30日）			
		契約金額等 （千円）	契約金額等の うち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 US\$	366,130	—	416,385	50,254
合計		366,130	—	416,385	50,254

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

4 ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)						
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社（在外子会社、一部の国内子会社を除く。）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金（東京金属事業厚生年金基金）制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、10,414,320千円であります。 この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社（在外子会社、一部の国内子会社を除く。）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、この他に複数事業主制度による企業年金（東京金属事業厚生年金基金）制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 なお、同基金に関する事項は次の通りであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在） <table data-bbox="802 667 1390 817"> <tr> <td>年金資産の額</td><td>188,295,900千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>229,077,544千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△40,781,643千円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年11月30日現在) 4.85% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,563,364千円及び繰越不足金19,218,279千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分10年8か月、加算部分15年の元利均等償却であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金128,027千円を費用処理しています。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。 この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。	年金資産の額	188,295,900千円	年金財政計算上の給付債務の額	229,077,544千円	差引額	△40,781,643千円
年金資産の額	188,295,900千円						
年金財政計算上の給付債務の額	229,077,544千円						
差引額	△40,781,643千円						

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
2 退職給付債務に関する事項 (平成19年11月30日) ① 退職給付債務 $\Delta 8,061,769$千円 ② 年金資産 3,843,045 ③ 未積立退職給付債務 (①+②) $\Delta 4,218,723$ ④ 未認識数理計算上の差異 425,534 ⑤ 未認識過去勤務債務 $\Delta 57,539$ ⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) $\Delta 3,850,728$ ⑦ 前払年金費用 — ⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) $\Delta 3,850,728$	2 退職給付債務に関する事項 (平成20年11月30日) ① 退職給付債務 $\Delta 8,107,878$千円 ② 年金資産 2,895,573 ③ 未積立退職給付債務 (①+②) $\Delta 5,212,305$ ④ 未認識数理計算上の差異 1,471,706 ⑤ 未認識過去勤務債務 $\Delta 51,567$ ⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) $\Delta 3,792,166$ ⑦ 前払年金費用 — ⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) $\Delta 3,792,166$
3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日) ① 勤務費用 540,442千円 ② 利息費用 174,997 ③ 期待運用収益 $\Delta 79,284$ ④ 総合型厚生年金基金への拠出金 411,990 ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 92,579 ⑥ 過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 5,971$ ⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥) 1,134,754	3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日) ① 勤務費用 657,951千円 ② 利息費用 174,583 ③ 期待運用収益 $\Delta 74,564$ ④ 総合型厚生年金基金への拠出金 412,861 ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 99,580 ⑥ 過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 5,971$ ⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥) 1,264,441
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。	(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.5% ③ 期待運用収益率 2.5% ④ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。) ⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.25% ③ 期待運用収益率 2.25% ④ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。) ⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。) (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年11月30日) (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>236,096千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,502,320</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>49,253</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>459,503</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>120,060</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>123,571</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>9,016</td></tr> <tr> <td>未払経費等</td><td>439,231</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>28,143</td></tr> <tr> <td>固定資産及び たな卸資産未実現利益</td><td>624,111</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>61,910</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>11,022</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>3,664,242</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△195,979</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,468,263</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△979,848</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金の調整</td><td>△5,615</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,019,596</td></tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td><td>△86,747</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△22,373</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△21,691</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△2,135,872</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,332,391</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成19年11月30日) <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>1,114,755千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>277,816</td></tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td><td>△1,104</td></tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△59,076</td></tr> </table>	繰越欠損金	236,096千円	退職給付引当金	1,502,320	役員退職慰労引当金	49,253	貸倒引当金	459,503	たな卸資産	120,060	固定資産	123,571	ゴルフ会員権評価損	9,016	未払経費等	439,231	未払事業税	28,143	固定資産及び たな卸資産未実現利益	624,111	減価償却費	61,910	その他	11,022	繰延税金資産小計	3,664,242	評価性引当金	△195,979	繰延税金資産合計	3,468,263	固定資産圧縮積立金	△979,848	貸倒引当金の調整	△5,615	その他有価証券評価差額金	△1,019,596	在外子会社の留保利益	△86,747	繰延ヘッジ損益	△22,373	その他	△21,691	繰延税金負債合計	△2,135,872	繰延税金資産の純額	1,332,391	流動資産－繰延税金資産	1,114,755千円	固定資産－繰延税金資産	277,816	流動負債－繰延税金負債	△1,104	固定負債－繰延税金負債	△59,076	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年11月30日) (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>244,051千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,504,195</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>54,156</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>469,182</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>105,392</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>79,160</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>9,718</td></tr> <tr> <td>未払経費等</td><td>309,500</td></tr> <tr> <td>固定資産及び たな卸資産未実現利益</td><td>533,054</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>88,912</td></tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td><td>123,552</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,954</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>3,528,830</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△534,712</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>2,994,117</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△963,533</td></tr> <tr> <td>未収事業税</td><td>△6,652</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金の調整</td><td>△6,010</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△290,899</td></tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td><td>△170,085</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△44,299</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△16,449</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,497,930</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,496,187</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成20年11月30日) <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>812,884千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>688,591</td></tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td><td>△5,288</td></tr> </table>	繰越欠損金	244,051千円	退職給付引当金	1,504,195	役員退職慰労引当金	54,156	貸倒引当金	469,182	たな卸資産	105,392	固定資産	79,160	ゴルフ会員権評価損	9,718	未払経費等	309,500	固定資産及び たな卸資産未実現利益	533,054	減価償却費	88,912	繰越外国税額控除	123,552	その他	7,954	繰延税金資産小計	3,528,830	評価性引当金	△534,712	繰延税金資産合計	2,994,117	固定資産圧縮積立金	△963,533	未収事業税	△6,652	貸倒引当金の調整	△6,010	その他有価証券評価差額金	△290,899	在外子会社の留保利益	△170,085	繰延ヘッジ損益	△44,299	その他	△16,449	繰延税金負債合計	△1,497,930	繰延税金資産の純額	1,496,187	流動資産－繰延税金資産	812,884千円	固定資産－繰延税金資産	688,591	流動負債－繰延税金負債	△5,288
繰越欠損金	236,096千円																																																																																																												
退職給付引当金	1,502,320																																																																																																												
役員退職慰労引当金	49,253																																																																																																												
貸倒引当金	459,503																																																																																																												
たな卸資産	120,060																																																																																																												
固定資産	123,571																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	9,016																																																																																																												
未払経費等	439,231																																																																																																												
未払事業税	28,143																																																																																																												
固定資産及び たな卸資産未実現利益	624,111																																																																																																												
減価償却費	61,910																																																																																																												
その他	11,022																																																																																																												
繰延税金資産小計	3,664,242																																																																																																												
評価性引当金	△195,979																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,468,263																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△979,848																																																																																																												
貸倒引当金の調整	△5,615																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,019,596																																																																																																												
在外子会社の留保利益	△86,747																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△22,373																																																																																																												
その他	△21,691																																																																																																												
繰延税金負債合計	△2,135,872																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,332,391																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,114,755千円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	277,816																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△1,104																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△59,076																																																																																																												
繰越欠損金	244,051千円																																																																																																												
退職給付引当金	1,504,195																																																																																																												
役員退職慰労引当金	54,156																																																																																																												
貸倒引当金	469,182																																																																																																												
たな卸資産	105,392																																																																																																												
固定資産	79,160																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	9,718																																																																																																												
未払経費等	309,500																																																																																																												
固定資産及び たな卸資産未実現利益	533,054																																																																																																												
減価償却費	88,912																																																																																																												
繰越外国税額控除	123,552																																																																																																												
その他	7,954																																																																																																												
繰延税金資産小計	3,528,830																																																																																																												
評価性引当金	△534,712																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,994,117																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△963,533																																																																																																												
未収事業税	△6,652																																																																																																												
貸倒引当金の調整	△6,010																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△290,899																																																																																																												
在外子会社の留保利益	△170,085																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△44,299																																																																																																												
その他	△16,449																																																																																																												
繰延税金負債合計	△1,497,930																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,496,187																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	812,884千円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	688,591																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△5,288																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成19年11月30日) <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>1.7</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td>△3.4</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.8</td></tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td><td>△2.3</td></tr> <tr> <td>外国法人税額</td><td>△3.2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td>41.6</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.4	住民税均等割等	0.8	試験研究費特別控除	△2.3	外国法人税額	△3.2	その他	7.7	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成20年11月30日) <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>2.0</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td>△3.7</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.1</td></tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td><td>△0.7</td></tr> <tr> <td>外国法人税額</td><td>△0.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>14.3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td>55.5</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.7	住民税均等割等	1.1	試験研究費特別控除	△0.7	外国法人税額	△0.2	評価性引当金	14.3	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	55.5
法定実効税率 (調整)	40.3%																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7																																		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.4																																		
住民税均等割等	0.8																																		
試験研究費特別控除	△2.3																																		
外国法人税額	△3.2																																		
その他	7.7																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.6																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0																																		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.7																																		
住民税均等割等	1.1																																		
試験研究費特別控除	△0.7																																		
外国法人税額	△0.2																																		
評価性引当金	14.3																																		
その他	2.1																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	55.5																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

当社は、当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

当社は、当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,324,609	42,053,240	—	73,377,850	—	73,377,850
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,814,041	1,302,944	2,077,541	21,194,527	(21,194,527)	—
計	49,138,651	43,356,185	2,077,541	94,572,378	(21,194,527)	73,377,850
営業費用	46,183,597	40,869,661	1,933,705	88,986,964	(19,385,506)	69,601,458
営業利益	2,955,053	2,486,523	143,835	5,585,413	(1,809,021)	3,776,391
II 資産	37,347,838	19,579,576	706,776	57,634,191	4,057,102	61,691,293

	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,083,185	37,371,116	—	72,454,301	—	72,454,301
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,218,399	1,274,213	2,307,845	18,800,458	(18,800,458)	—
計	50,301,584	38,645,329	2,307,845	91,254,759	(18,800,458)	72,454,301
営業費用	47,941,226	36,885,107	2,175,659	87,001,993	(17,375,999)	69,625,993
営業利益	2,360,358	1,760,221	132,186	4,252,766	(1,424,459)	2,828,307
II 資産	37,231,654	17,012,244	864,348	55,108,247	4,268,701	59,376,948

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,776,292千円

当連結会計年度 1,424,459千円

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 7,180,358千円

当連結会計年度 6,622,602千円

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

アジア…中国

4（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載のとおり前連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更より従来の方法に比べ前連結会計年度の「日本」の営業費用が76,242千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ当連結会計年度の「日本」の営業費用が183,785千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の（補用部品在庫調整引当金）に記載のとおり従来、補用部品在庫調整引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を早期適用することに伴い、補用部品在庫調整引当金の計上を取りやめております。

この変更により従来の方法に比べ当連結会計年度の「日本」の営業費用が16,175千円減少し、営業利益が同額増加しております。

同様に、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）の早期適用及び補用部品在庫調整引当金の取りやめたことによる影響額は、従来の方法に比べ当連結会計年度の「日本」の営業費用が49,748千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	40,758,149	8,892,203	49,650,352
II 連結売上高（千円）			73,377,850
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	55.5	12.2	67.7

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	36,223,695	11,428,135	47,651,831
II 連結売上高（千円）			72,454,301
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.0	15.8	65.8

（注） 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

その他の地域……フランス、イタリア、イギリス、台湾

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	三井物産 (株)	東京都千代田区	336,701,106	商社	被所有 直接 17.08	兼任等 1名	当社製品の販売総代理店、商品原材料等の購入	営業取引	商品原材料等の購入	1,924,912	支払手形及び買掛金	638,440

（注） 上記金額のうち、取引金額に消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	440円25銭	415円49銭
1株当たり当期純利益	21円64銭	9円67銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,490,988千円	666,372千円
普通株式に係る当期純利益	1,490,988千円	666,372千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	68,904,857株	68,882,517株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

新ダイワ工業株式会社との共同持株会社設立による経営統合について

当社と新ダイワ工業株式会社は、平成20年12月1日に株式移転の方法により、共同持株会社「株式会社やまびこ」を設立しました。この結果、当社は同社の完全子会社となりました。

持株会社の概要

1. 持株会社の概要

商号 株式会社やまびこ

事業内容 屋外作業機械、農業用管理機械及び発電体応用機器など、各種機械の製造及び販売等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理並びに付帯する業務

本店所在地 東京都青梅市末広町一丁目7番地2

代表者 代表取締役会長 浅本 泰

代表取締役社長 北爪 靖彦

資本金 60億円

2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方式

(1) 議決権のある株式の移転比率

当社株式1株に対し持株会社株式0.123株を交付し、新ダイワ工業株式会社株式1株に対し持株会社株式0.1株を交付しました。

(2) 移転比率の算定方法

株式移転比率につきましては、当社は野村證券株式会社、新ダイワ工業株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに任命し、第三者機関としての評価を依頼し、両者はそれぞれの評価を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,257,501	5,193,030	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,466,941	921,158	3.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,160,129	2,109,124	2.5	平成21年12月～ 平成29年1月
リース債務	—	—	—	—
合計	8,884,572	8,223,313	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,672,096	335,448	16,698	16,698	68,184

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※ 6 ※ 2	2,279,662		2,326,339	
2 受取手形		263,163		231,561	
3 売掛金	※ 2	12,380,935		12,638,757	
4 有価証券		164,678		124,896	
5 商品		784,229		1,021,720	
6 製品		3,176,069		3,097,327	
7 原材料		1,112,888		1,061,274	
8 仕掛品		566,223		605,813	
9 補用部品		861,042		934,910	
10 貯蔵品		166,245		90,396	
11 関係会社短期貸付金		1,319,000		1,891,000	
12 未収金		396,634		349,315	
13 未収消費税等		89,764		85,547	
14 信託受益権		596,982		1,393,308	
15 繰延税金資産		32,573		14,701	
16 その他		105,002		602,085	
貸倒引当金		△4,064		△4,062	
補用部品在庫調整引当金		△43,536		—	
流動資産合計		24,247,495	53.4	26,464,895	58.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※ 1	12,507,791		12,570,651	
減価償却累計額		8,624,874	3,882,917	8,894,334	3,676,316
2 構築物	※ 1	1,000,452		999,863	
減価償却累計額		729,497	270,954	762,490	237,373
3 機械装置		8,241,698		8,456,985	
減価償却累計額		6,239,139	2,002,559	6,506,363	1,950,622
4 車輛運搬具		176,778		176,856	
減価償却累計額		150,336	26,442	158,881	17,975
5 工具器具備品		15,978,165		15,531,579	
減価償却累計額		14,361,668	1,616,496	14,329,395	1,202,184
6 土地			4,697,637		4,697,637
7 建設仮勘定			144,800		609,658
有形固定資産合計		12,641,809	27.9	12,391,768	27.2
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア	※ 1	87,605		81,223	
2 電話加入権		14,468		14,468	
3 電話施設利用権		315		262	
4 その他		950		1,423	
無形固定資産合計		103,339	0.2	97,378	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※ 1	4,747,683		2,497,571	
2 関係会社株式		2,904,435		2,904,435	
3 関係会社出資金		216,987		216,987	
4 出資金		5,160		5,160	
5 従業員長期貸付金		12,768		8,807	
6 関係会社長期貸付金		430,000		430,000	
7 滞留営業債権		989,798		980,992	
8 長期更生債権		7,607		7,607	
9 長期前払費用		9,277		3,427	
10 繰延税金資産		—		508,572	
11 その他		103,411		97,881	
貸倒引当金		△1,033,586		△1,020,469	
投資その他の資産合計		8,393,544	18.5	6,640,972	14.6
固定資産合計		21,138,693	46.6	19,130,119	42.0
資産合計		45,386,189	100.0	45,595,015	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※ 2	2,504,819		3,229,606	
2 買掛金	※ 2	6,766,212		6,914,586	
3 短期借入金	※ 1 ※ 5	3,350,000		3,650,000	
4 関係会社短期借入金		1,285,000		1,137,000	
5 1年以内に返済の 長期借入金		300,000		100,000	
6 未払金	※ 2	331,243		473,524	
7 未払法人税等		87,413		—	
8 未払費用	※ 2	2,029,593		1,938,251	
9 前受金		9,216		41,420	
10 預り金		58,142		118,556	
11 設備関係支払手形		78,432		625,498	
12 その他		25,988		27,146	
流動負債合計		16,826,063	37.1	18,255,591	40.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※ 1	1,200,000		1,400,000	
2 繰延税金負債		116,714		—	
3 退職給付引当金		3,301,419		3,119,330	
4 役員退職慰労引当金		122,066		133,127	
固定負債合計		4,740,200	10.4	4,652,457	10.2
負債合計		21,566,264	47.5	22,908,049	50.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		5,207,759	11.5	5,207,759	11.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,273,174		6,273,174	
資本剰余金合計		6,273,174	13.8	6,273,174	13.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		639,500		639,500	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,448,524		1,405,035	
別途積立金		3,991,000		3,991,000	
繰越利益剰余金		4,771,263		4,683,579	
利益剰余金合計		10,850,287	23.9	10,719,114	23.5
4 自己株式		△40,114	△0.1	△1,514	△0.0
株主資本合計		22,291,106	49.1	22,198,533	48.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,495,744	3.3	422,293	0.9
2 繰延ヘッジ損益		33,074	0.1	66,138	0.2
評価・換算差額等合計		1,528,818	3.4	488,432	1.1
純資産合計		23,819,925	52.5	22,686,965	49.8
負債純資産合計		45,386,189	100.0	45,595,015	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 5						
1 製品補用部品売上高		34,380,986			35,053,027		
2 商品売上高		6,823,221			7,400,570		
3 資産賃貸収入		225,395			225,024		
4 製造技術指導料収入		564,777	41,994,381	100.0	466,372	43,144,994	100.0
II 売上原価							
1 製品補用部品期首たな卸高		3,908,975			4,037,112		
2 当期製品補用部品製造原価	※ 1 ※ 5	27,260,520			28,820,091		
合計		31,169,495			32,857,203		
3 他勘定振替高	※ 1	109,902			179,852		
4 製品補用部品期末たな卸高		4,037,112			4,032,238		
5 製品補用部品売上原価		27,022,481			28,645,112		
6 商品期首たな卸高		649,158			784,229		
7 当期商品仕入高	※ 5	6,450,925			7,097,263		
合計		7,100,083			7,881,493		
8 他勘定振替高	※ 1	3,301			6,039		
9 商品期末たな卸高		784,229			1,021,720		
10 商品売上原価		6,312,552			6,853,733		
11 資産賃貸原価	※ 2	124,569			112,431		
12 製造技術指導料原価		36,407	33,496,011	79.8	15,912	35,627,190	82.6
売上総利益			8,498,370	20.2		7,517,804	17.4
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 販売手数料		393,574			136,955		
2 荷造梱包費		64,053			77,435		
3 運賃倉庫料		613,780			747,301		
4 広告宣伝費		245,763			197,697		
5 サービス費		238,066			161,362		
6 旅費交通費		161,237			104,246		
7 通信費		18,702			18,811		
8 交際費		40,594			26,928		
9 役員報酬		211,341			205,883		
10 従業員給料手当		674,196			663,907		
11 従業員賞与		294,029			263,679		
12 福利費		405,783			365,583		
13 役員退職慰労引当金繰入		34,776			42,010		
14 退職給付費用		329,924			330,494		
15 業務委託費		363,674			361,658		
16 消耗品費		78,931			66,988		
17 租税公課		107,603			120,738		
18 賃借料		127,174			114,210		
19 修繕費		79,495			65,319		
20 光熱水道費		30,062			29,910		
21 保険料		62,916			67,839		
22 技術研究費		2,647,079			2,547,105		
23 減価償却費		127,669			127,022		
24 雑費		171,489	7,521,921	17.9	185,023	7,028,115	16.3
営業利益			976,448	2.3		489,688	1.1

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 5	217,439			209,712		
2 受取配当金	※ 5	554,334			548,154		
3 ブランド料収入		33,387			25,084		
4 その他の収益		99,731	904,892	2.2	49,509	832,460	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		146,947			139,804		
2 為替差損		133,740			165,869		
3 その他の費用		91,251	371,939	0.9	38,233	343,907	0.8
経常利益			1,509,401	3.6		978,241	2.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	1			18,229		
2 貸倒引当金戻入		19,169			9,908		
3 投資有価証券売却益		—	19,170	0.0	10,116	38,255	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 4	56,403			90,103		
2 投資有価証券評価損		—			471,767		
3 ゴルフ会員権評価損		3,050			—		
4 貸倒引当金繰入		6,130			1,390		
5 貸倒損失		873			—		
6 臨時的開発費用		—	66,456	0.1	21,000	584,261	1.3
税引前当期純利益			1,462,114	3.5		432,235	1.0
法人税、住民税及び事業税		281,022			13,000		
法人税等調整額		126,466	407,488	1.0	92,851	105,851	0.2
当期純利益			1,054,626	2.5		326,383	0.8

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	20,900,436	76.7	22,547,030	78.0
II 労務費		3,353,523	12.3	3,273,768	11.3
III 経費		2,996,821	11.0	3,099,729	10.7
当期製造費用		27,250,781	100.0	28,920,527	100.0
仕掛品期首たな卸高	※ 2	671,122		566,223	
合計		27,921,903		29,486,750	
他勘定振替高		95,160		60,845	
仕掛品期末たな卸高		566,223		605,813	
当期製品補用部品 製造原価		27,260,520		28,820,091	

脚注	前事業年度	当事業年度
	原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品及び売上原価への調整を行っております。 当期原価差額246,181千円（差損）は、仕掛品及び製品に△36,875千円賦課しております。	同左 当期原価差額356,004千円（差益）は、仕掛品及び製品に50,028千円配賦しております。 原価差異は配賦のため。
※ 1	経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,094,384千円 修繕費 169,279 業務委託費 682,334 電気料 186,605 租税公課 83,648	経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,233,443千円 修繕費 144,823 業務委託費 695,264 電気料 197,523 租税公課 78,776
※ 2	社内製作による建設仮勘定62,701千円、試作材料費13,391千円などへの振替であります。	社内製作による建設仮勘定48,666千円、試作材料費6,978千円などへの振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高 (千円)	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,482,347	3,991,000	4,027,406	10,140,254	△31,111	21,590,077
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩し					△33,823		33,823	—		—
剰余金の配当							△344,593	△344,593		△344,593
当期純利益							1,054,626	1,054,626		1,054,626
自己株式の取得									△9,003	△9,003
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△33,823	—	743,856	710,032	△9,003	701,029
平成19年11月30日残高 (千円)	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,448,524	3,991,000	4,771,263	10,850,287	△40,114	22,291,106

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	2,054,068	16,476	2,070,545	23,660,622
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
剰余金の配当				△344,593
当期純利益				1,054,626
自己株式の取得				△9,003
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△558,324	16,598	△541,726	△541,726
事業年度中の変動額合計(千円)	△558,324	16,598	△541,726	159,302
平成19年11月30日残高(千円)	1,495,744	33,074	1,528,818	23,819,925

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,448,524	3,991,000	4,771,263	10,850,287	△40,114	22,291,106
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					△43,488		43,488	—		—
剰余金の配当							△413,362	△413,362		△413,362

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期純利益							326,383	326,383		326,383
自己株式の取得									△5,594	△5,594
自己株式の消却							△44,194	△44,194	44,194	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△43,488	—	△87,684	△131,172	38,600	△92,572
平成20年11月30日残高 (千円)	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,405,035	3,991,000	4,683,579	10,719,114	△1,514	22,198,533

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年11月30日残高 (千円)	1,495,744	33,074	1,528,818	23,819,925
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩し				—
剰余金の配当				△413,362
当期純利益				326,383
自己株式の取得				△5,594
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,073,450	33,064	△1,040,386	△1,040,386
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,073,450	33,064	△1,040,386	△1,132,959
平成20年11月30日残高 (千円)	422,293	66,138	488,432	22,686,965

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法	2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ… 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品…総平均法による原価法 原材料・補用部品・…最終仕入原価法による原価法 貯蔵品	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切り下げの方法により算定) 原材料・補用部品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切り下げの方法により算定) (追加情報) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を早期適用しておりますが、適用にあたっては、当事業年度中の中間期末以後システム体制が整備されたことに伴い、中間会計期間では適用されていないものを、年度決算において適用しております。 なお、中間会計期間において、当該基準を適用した場合には、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益14,456千円がそれぞれ減少します。
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工具器具備品 2～20年	4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産… 同左

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ73,667千円減少しております。 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用…均等償却	(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ172,154千円減少しております。 無形固定資産… 同左 同左 長期前払費用… 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によって費用処理しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。 (3) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。	6 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左 (3) 貸倒引当金 同左 —
7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7 リース取引の処理方法 同左

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)										
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建金銭債権債務</td></tr> <tr> <td>通貨オプション</td><td>外貨建金銭債権債務</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>コモディティスワップ</td><td>原材料</td></tr> </table> (3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨オプション	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	コモディティスワップ	原材料	8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約	外貨建金銭債権債務										
通貨オプション	外貨建金銭債権債務										
金利スワップ	借入金										
コモディティスワップ	原材料										
9 その他 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	9 その他 消費税等の処理方法 同左										

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
-----	(補用部品在庫調整引当金及びたな卸資産の評価の方法) 従来、補用部品在庫調整引当金を計上しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を早期適用することに伴い、補用部品在庫調整引当金の計上を取りやめております。 これにより、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が16,175千円それぞれ多く計上され、税引前当期純利益への影響はございません。 また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の早期適用及び補用部品在庫調整引当金の計上を取りやめたことによる影響額は、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,456千円それぞれ減少しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																								
※1 ①工場財団抵当として担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,311,686千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>437,282</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,748,968</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,000,000千円</td></tr> </table> ②その他の担保に供している資産 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>337,590千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>200,000</td></tr> </table> ③過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借対照 表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	建物	1,311,686千円	土地	437,282	合計	1,748,968	短期借入金	1,000,000千円	投資有価証券	337,590千円	長期借入金	200,000	※1 ①工場財団抵当として担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,261,012千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>437,282</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,698,295</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,000,000千円</td></tr> </table> ②その他の担保に供している資産 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>161,510千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>200,000</td></tr> </table> ③過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借対照 表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	建物	1,261,012千円	土地	437,282	合計	1,698,295	短期借入金	1,000,000千円	投資有価証券	161,510千円	長期借入金	200,000
建物	1,311,686千円																								
土地	437,282																								
合計	1,748,968																								
短期借入金	1,000,000千円																								
投資有価証券	337,590千円																								
長期借入金	200,000																								
建物	1,261,012千円																								
土地	437,282																								
合計	1,698,295																								
短期借入金	1,000,000千円																								
投資有価証券	161,510千円																								
長期借入金	200,000																								
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>5,364,737千円</td></tr> <tr> <td>未収金</td><td>371,990</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>6,974</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,393,268</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>55,015</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>129,854</td></tr> </table>	売掛金	5,364,737千円	未収金	371,990	支払手形	6,974	買掛金	1,393,268	未払金	55,015	未払費用	129,854	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>5,640,863千円</td></tr> <tr> <td>未収金</td><td>311,998</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>67,092</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,474,132</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>75,221</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>91,358</td></tr> </table>	売掛金	5,640,863千円	未収金	311,998	支払手形	67,092	買掛金	1,474,132	未払金	75,221	未払費用	91,358
売掛金	5,364,737千円																								
未収金	371,990																								
支払手形	6,974																								
買掛金	1,393,268																								
未払金	55,015																								
未払費用	129,854																								
売掛金	5,640,863千円																								
未収金	311,998																								
支払手形	67,092																								
買掛金	1,474,132																								
未払金	75,221																								
未払費用	91,358																								
3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。 <table> <tr> <td>エコー・インコーポレイテッド</td><td>2,589,637千円</td></tr> <tr> <td>西部共立エコー(株)</td><td>90,000</td></tr> <tr> <td>追浜工業(株)</td><td>131,250</td></tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td><td>1,794</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,812,681</td></tr> </table>	エコー・インコーポレイテッド	2,589,637千円	西部共立エコー(株)	90,000	追浜工業(株)	131,250	従業員持家ローン	1,794	合計	2,812,681	3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。 <table> <tr> <td>エコー・インコーポレイテッド</td><td>2,047,892千円</td></tr> <tr> <td>西部共立エコー(株)</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>追浜工業(株)</td><td>103,125</td></tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td><td>931</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,251,948</td></tr> </table>	エコー・インコーポレイテッド	2,047,892千円	西部共立エコー(株)	100,000	追浜工業(株)	103,125	従業員持家ローン	931	合計	2,251,948				
エコー・インコーポレイテッド	2,589,637千円																								
西部共立エコー(株)	90,000																								
追浜工業(株)	131,250																								
従業員持家ローン	1,794																								
合計	2,812,681																								
エコー・インコーポレイテッド	2,047,892千円																								
西部共立エコー(株)	100,000																								
追浜工業(株)	103,125																								
従業員持家ローン	931																								
合計	2,251,948																								
4 受取手形割引高 679,322千円 (関係会社受取手形割引高はありません)	4 受取手形割引高 80,162千円 (関係会社受取手形割引高はありません)																								

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)						
※5 -----	※5 当座貸越契約 当社は金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越額</td><td>4,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>300,000</td></tr> <tr> <td>差引残高</td><td>3,700,000</td></tr> </table> なお、当座貸越契約に対して当社における重要性が増してきたため、当事業年度より注記をしております。	当座貸越額	4,000,000千円	借入実行残高	300,000	差引残高	3,700,000
当座貸越額	4,000,000千円						
借入実行残高	300,000						
差引残高	3,700,000						
※6 -----	※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>11,052千円</td></tr> </table>	受取手形	11,052千円				
受取手形	11,052千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																														
※1 他勘定振替の内容は、主として販売費及び一般管理費への振替高であります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,664,065千円であります。 ※2 資産貸貸原価の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>85,922千円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>31,085</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,561</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>124,569</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>1千円</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,936千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>1,621</td></tr> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>39</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>38,933</td></tr> <tr> <td>取り壊し撤去費用</td><td>12,872</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>56,403</td></tr> </table> ※5 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>18,496,532千円</td></tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>1,282,645</td></tr> <tr> <td>当期製品補用部品製造原価（材料仕入高）</td><td>6,196,737</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>68,905</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>499,030</td></tr> </table>	減価償却費	85,922千円	租税公課	31,085	その他	7,561	合計	124,569	車輛運搬具	1千円	建物	2,936千円	機械装置	1,621	車輛運搬具	39	工具器具備品	38,933	取り壊し撤去費用	12,872	合計	56,403	売上高	18,496,532千円	当期商品仕入高	1,282,645	当期製品補用部品製造原価（材料仕入高）	6,196,737	受取利息	68,905	受取配当金	499,030	※1 同左 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,566,007千円であります。 ※2 資産貸貸原価の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>82,028千円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>27,762</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,640</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>112,431</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>工具器具備品</td><td>18,229千円</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>7,782千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>8,933</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>61,302</td></tr> <tr> <td>取り壊し撤去費用</td><td>12,085</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>90,103</td></tr> </table> ※5 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>20,332,786千円</td></tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>1,412,460</td></tr> <tr> <td>当期製品補用部品製造原価（材料仕入高）</td><td>6,448,503</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>73,684</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>479,319</td></tr> </table>	減価償却費	82,028千円	租税公課	27,762	その他	2,640	合計	112,431	工具器具備品	18,229千円	建物	7,782千円	機械装置	8,933	工具器具備品	61,302	取り壊し撤去費用	12,085	合計	90,103	売上高	20,332,786千円	当期商品仕入高	1,412,460	当期製品補用部品製造原価（材料仕入高）	6,448,503	受取利息	73,684	受取配当金	479,319
減価償却費	85,922千円																																																														
租税公課	31,085																																																														
その他	7,561																																																														
合計	124,569																																																														
車輛運搬具	1千円																																																														
建物	2,936千円																																																														
機械装置	1,621																																																														
車輛運搬具	39																																																														
工具器具備品	38,933																																																														
取り壊し撤去費用	12,872																																																														
合計	56,403																																																														
売上高	18,496,532千円																																																														
当期商品仕入高	1,282,645																																																														
当期製品補用部品製造原価（材料仕入高）	6,196,737																																																														
受取利息	68,905																																																														
受取配当金	499,030																																																														
減価償却費	82,028千円																																																														
租税公課	27,762																																																														
その他	2,640																																																														
合計	112,431																																																														
工具器具備品	18,229千円																																																														
建物	7,782千円																																																														
機械装置	8,933																																																														
工具器具備品	61,302																																																														
取り壊し撤去費用	12,085																																																														
合計	90,103																																																														
売上高	20,332,786千円																																																														
当期商品仕入高	1,412,460																																																														
当期製品補用部品製造原価（材料仕入高）	6,448,503																																																														
受取利息	73,684																																																														
受取配当金	479,319																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	123	24	—	148
合計	123	24	—	148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1,2	148	27	165	10
合計	148	27	165	10

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少165千株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)					当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					同左				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	465,540	235,902	13,559	715,003	取得価額相当額	463,139	245,750	13,407	722,298
減価償却累計額 相当額	164,534	122,772	7,506	294,812	減価償却累計額 相当額	227,507	166,269	10,152	403,929
期末残高相当額	301,006	113,130	6,052	420,190	期末残高相当額	235,632	79,481	3,255	318,369
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1 年内				117,283千円	1 年内				114,337千円
1 年超				312,025	1 年超				214,743
合計				429,308	合計				329,080
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				160,058千円	支払リース料				125,006千円
減価償却費相当額				150,130	減価償却費相当額				116,595
支払利息相当額				7,723	支払利息相当額				8,460
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内				1,249千円	1 年内				—千円
1 年超				—	1 年超				—
合計				1,249	合計				—

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）及び当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,332,122千円	退職給付引当金	1,268,943千円
役員退職慰労引当金	49,253	役員退職慰労引当金	54,156
貸倒引当金	416,539	貸倒引当金	413,941
たな卸資産	7,940	たな卸資産	12,364
固定資産	123,571	固定資産	79,160
ゴルフ会員権評価損	6,101	ゴルフ会員権評価損	6,151
未払事業税	22,413	未払事業所税	7,322
その他	10,831	繰越外国税額控除	123,552
繰延税金資産小計	1,968,775	その他	6,057
評価性引当金	△38,905	繰延税金資産小計	1,971,649
繰延税金資産合計	1,929,870	評価性引当金	△145,959
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	1,825,690
固定資産圧縮積立金	△979,848	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,011,790	固定資産圧縮積立金	△963,533
繰延ヘッジ損益	△22,373	未収事業税	△4,985
繰延税金負債合計	△2,014,011	その他有価証券評価差額金	△289,597
繰延税金負債の純額	△84,140	繰延ヘッジ損益	△44,299
		繰延税金負債合計	△1,302,415
		繰延税金資産の純額	523,274
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.6
試験研究費特別控除	△4.6	試験研究費特別控除	△3.2
住民税均等割等	0.9	住民税均等割等	3.3
外国法人税額	△7.3	外国法人税額	△0.6
その他	3.2	その他	△4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	345円75銭	329円44銭
1株当たり当期純利益	15円31銭	4円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
損益計算書上の当期純利益	1,054,626千円	326,383千円
普通株式に係る当期純利益	1,054,626千円	326,383千円
普通株主に帰属しない金額	—	
普通株式の期中平均株式数	68,904,857株	68,882,517株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

新ダイワ工業株式会社との共同持株会社設立による経営統合について

当社と新ダイワ工業株式会社は、平成20年12月1日に株式移転の方法により、共同持株会社「株式会社やまびこ」を設立しました。この結果、当社は同社の完全子会社となりました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象) 当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) 新ダイワ工業株式会社との共同持株会社設立による経営統合について」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
（株）横浜銀行	1,055,245	522,346
中央三井トラスト・ホールディングス（株）	998,000	356,286
（株）みずほフィナンシャルグループ優先株	300	300,000
（株）三菱UFJフィナンシャル・グループ	570,950	297,464
（株）みずほフィナンシャルグループ	1,179	292,513
中央三井トラスト・ホールディングス（株）優先株	100	100,000
三井物産（株）	100,000	84,600
（株）よみうりランド	292,000	80,008
ダイニチ工業（株）	112,320	63,348
新ダイワ工業（株）	700,000	61,600
（株）リケン	265,650	58,974
日本パーカライジング（株）	42,021	38,281
NTN（株）	122,797	35,488
その他（11銘柄）	355,670	67,404
計	4,616,232	2,358,315

【債券】

銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
（有価証券）		
その他有価証券		
割引商工債券	25,000	24,939
あおぞら銀行債	100,000	99,957
計	125,000	124,896

銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
みずほコーポレート債	100,000	99,260
2年国債	40,000	39,994
計	140,000	139,255

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,507,791	118,566	55,707	12,570,651	8,894,334	319,542	3,676,316
構築物	1,000,452	7,993	8,582	999,863	762,490	39,337	237,373
機械装置	8,241,698	353,524	138,236	8,456,985	6,506,363	392,937	1,950,622
車輛運搬具	176,778	1,780	1,702	176,856	158,881	10,162	17,975
工具器具備品	15,978,165	827,819	1,274,405	15,531,579	14,329,395	1,132,553	1,202,184
土地	4,697,637	—	—	4,697,637	—	—	4,697,637
建設仮勘定	144,800	812,542	347,685	609,658	—	—	609,658
有形固定資産計	42,747,325	2,122,227	1,826,319	43,043,233	30,651,465	1,894,533	12,391,768
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	217,126	135,902	36,144	81,223
電話加入権	—	—	—	14,468	—	—	14,468
電話施設利用権	—	—	—	1,146	883	52	262
その他	—	—	—	2,800	1,376	227	1,423
無形固定資産計	—	—	—	235,541	138,162	36,424	97,378
長期前払費用	44,831	—	3,000	41,831	38,404	5,850	3,427
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建物	第1期機械工場天井改修 屋上防水加工工事	(横須賀工場) (青梅物流センター)	39,027千円 15,179
	第1工場系統高圧ケーブル他	(盛岡工場)	10,200
	第2期放送設備改修	(横須賀工場)	5,950
	実験棟冷凍室改修工事	(本社)	5,105
機械装置	機械工場オイルミスト集塵機	(横須賀工場)	5,000
	ピストン加工ライン	(盛岡工場)	100,000千円
	クランクシャフト加工ライン	(横須賀工場)	53,673
	シリンダ内面研削盤	(横須賀工場)	29,800
	マシニングセンター	(本社)	25,000
	クランクシャフト振れ修正機	(盛岡工場)	19,895
	ピストン非円形立形旋盤	(盛岡工場)	18,700
	N C 旋盤	(横須賀工場)	16,000
工具器具備品	形彫り放電加工機	(横須賀工場)	12,800
建設仮勘定	生産金型・試作金型	(本社)	782,893千円
	鑄造工場建築	(横須賀工場)	507,240千円

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

建物	防音運転場	(横須賀工場)	16,702千円
機械装置	N C 精密放電加工機	(横須賀工場)	21,200千円
	N C 内面研削盤	(盛岡工場)	20,300
	N C 内面研削盤	(盛岡工場)	16,950
	N C オートローダー	(盛岡工場)	15,600
工具器具備品	生産金型・試作金型	(本社)	1,250,359千円

2 無形固定資産については、総資産額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	1,037,650	12,309	5,700	19,728	1,024,532
補用部品在庫調整引当金 (注) 2	43,536	—	—	43,536	—
役員退職慰労引当金	122,066	42,010	30,950	—	133,127

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による取崩額11,671千円及び個別債権の回収等による取崩額8,056千円であります。

2 従来、補用部品在庫調整引当金を計上しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を早期適用することに伴い、補用部品在庫調整引当金の計上を取りやめております。そのため、当期減少額（その他）欄にて前期末残高を取り崩しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		5,468
預金の種類	当座預金	529,345
	普通預金	1,552,445
	通知預金	50,000
	定期預金	189,080
	計	2,320,870
合計		2,326,339

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三笠産業(株)	85,576
ヤンマー農機(株)	61,870
(株)新宮商行	26,506
有光工業(株)	20,310
(株)ナフコ	19,427
その他（注）	17,869
合計	231,561

(注) (株)明治機械製作所 他

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形（千円）	割引手形（千円）	合計（千円）
平成20年11月	11,052	—	11,052
〃 12月	72,493	—	72,493
平成21年1月	64,706	—	64,706
〃 2月	29,618	—	29,618
〃 3月	53,008	—	53,008
〃 4月	681	—	681
合計	231,561	—	231,561

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井物産(株)	4,251,594
東部共立エコー(株)	1,498,771
全国農業協同組合連合会	1,224,689
西部共立エコー(株)	777,079
エコー・インコーポレイテッド	696,162

相手先	金額（千円）
その他（注）	4,190,462
合計	12,638,757

（注） 東北共立エコー(株) 他

（ロ）売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

項目	前期末残高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	当期末残高 （千円） (D)	当期回収率（％） (C) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（月） (D) $\frac{(D)}{(B) \times 1/12}$
売掛金	12,380,935	44,489,660	44,231,838	12,638,757	77.8	3.4

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

科目	内訳	金額（千円）
商品	林業機械	12,330
	農業用管理機械	760,537
	その他	248,852
	計	1,021,720
製品	林業機械	1,509,088
	農業用管理機械	1,116,397
	その他	471,841
	計	3,097,327
原材料	生産用部品他	1,061,274
仕掛品	林業機械他	605,813
補用部品	補修用部品	934,910
貯蔵品	消耗工具他	90,396
合計		6,811,443

ホ 関係会社短期貸付金

子会社名	金額（千円）
北海道共立エコー(株)	511,000
東北共立エコー(株)	652,000
中部共立エコー(株)	186,000
西部共立エコー(株)	100,000
九州共立エコー(株)	236,000
エコーレンテックス(株)	206,000
計	1,891,000

ヘ 関係会社株式

会社名	金額（千円）	株数（株）
エコー・インコーポレイテッド	2,275,483	16,694

会社名	金額（千円）	株数（株）
北海道共立エコー(株)	25,000	50,000
東北共立エコー(株)	43,590	57,000
東部共立エコー(株)	261,720	332,000
(株)こだま	12,682	20,000
中部共立エコー(株)	35,070	46,000
西部共立エコー(株)	80,890	100,000
九州共立エコー(株)	20,000	40,000
追浜工業(株)	30,000	51,200
双伸工業(株)	20,000	400
エコーレンテックス(株)	50,000	1,000
(株)ニューテック	20,000	400
共立ロジスティックス(株)	20,000	400
エコー産業(株)	10,000	20,000
計	2,904,435	735,094

2 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)オーレック	797,174
日本ウォルブロー(株)	358,390
ヤンマー農機(株)	268,307
(株)野島製作所	179,972
大和冷機工業(株)	148,949
その他（注）	1,476,810
合計	3,229,606

（注） 三井物産(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年12月	948,528
平成21年1月	711,065
〃 2月	739,426
〃 3月	830,586
合計	3,229,606

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
追浜工業(株)	1,001,113
エコー・インコーポレイテッド	242,135

相手先	金額（千円）
(株)オーレック	153,817
共立愛可機械（深?）有限公司	145,849
日本ウォルプロー(株)	113,305
その他（注）	5,258,367
合計	6,914,586

（注） 1 双伸工業(株)他

2 一括支払信託として3,781,850千円が含まれております。

ハ 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)みずほ銀行荻窪支店	960,000
(株)横浜銀行新宿支店	910,000
(株)三菱東京UFJ銀行立川支店	740,000
農林中央金庫本店	540,000
三菱UFJ信託銀行(株)本店	300,000
中央三井信託銀行(株)新宿西口支店	200,000
合計	3,650,000

ニ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大和ハウス工業(株)	505,400
大生産業(株)	34,970
トーヨーエイテック(株)	29,800
(有)東北電気設備工事	10,200
(株)野島製作所	9,049
その他	36,079
合計	625,498

(ロ) 期日別内訳

項目	金額（千円）
平成20年12月	297,154
平成21年1月	272,293
〃 2月	49,985
〃 3月	6,065
合計	625,498

ホ 退職給付引当金

項目	金額（千円）
退職給付債務	7,045,948
未認識過去勤務債務	51,567
未認識数理計算上の差異	△1,471,706
年金資産	△2,506,479
合計	3,119,330

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	—
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 無料 200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kioritz.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 平成21年2月27日開催の第65期定時株主総会において、次のとおり定款の一部変更を決議しております。

- 事業年度 4月1日から3月31日まで
(第66期事業年度については、平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4ヶ月となります)
- 定時株主総会 6月中
- 剰余金の配当の基準日 3月31日
- 公告掲載方法 官報に掲載して行う

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成18年12月1日
(第64期) 至 平成19年11月30日 | 平成20年2月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第6号の3（株式移転が行われることが
提出会社の業務執行を決定する機関により決
定されたこと）の規定に基づく臨時報告書で
あります。 | 平成20年4月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第65期中) 自 平成19年12月1日
至 平成20年5月31日 | 平成20年8月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第3号（親会社の異動）、第4号（主要株
主の異動）及び第9号（代表取締役の異動）
の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年12月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

株式会社 共立

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月10日

株式会社 共立

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

株式会社 共立

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月10日

株式会社 共立

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。